

United Nations University

国際連合大学 年次報告書 2012



2013年5月

目次

学長メッセージ	03
国連大学：使命とビジョン	07
2012年 組織内ハイライト	09
2012年の活動と実績	11
平和、安全保障、人権	15
開発ガバナンス	19
人口と健康	29
地球変動と持続可能な開発	33
科学、技術、社会	43
2012年 優先課題	49
国連大学システムの概要	53
国連大学システム地図	57
2012年度国連大学拠出受領額	58
スタッフ数および財源	59
国連大学システムの提携機関	60
管理と運営	61

学長メッセージ

このメッセージは、私が年次報告書に寄せる6度目にして最後のメッセージです。この原稿を執筆している時点で、私の国連大学学長の任期は終わりに近づいており、後任のデビッド・マローン博士にバトンを渡す準備を進めています。

この過去5年半は、まさしく組織の転換期でした。2007年に私が学長の任についた時は、国連大学が修士号および博士号を授与できる日は遠い未来のように思えました。しかし国連大学の教授陣およびスタッフの多大な尽力により、2009年12月に開かれた国連総会で国連大学憲章の改正により、大学院学位プログラムが認められました。以降修士課程および博士課程プログラムが開始され、プログラムの充実が図られています。

2012年7月、初の国連大学卒業生に修士号を授与できたことは、私にとって大きな誇りです。今後も国連大学の学生が増え続けること、そして世界をよりよい場所にするために懸命に働く国連大学卒業生に出会う機会があることを、心から楽しみにしています。

学生を受入れることで、シンクタンクや研究所としての国連大学の役割が低下するのではないかという懸念も聞かれますが、これは根拠のないものであり、むしろ、研究活動に積極的に取り組み、斬新なアイデアを提供する学生たちの存在は、そうした役割における国連大学の機能を強化するものです。さらに、学生は国連大学のような機関にとって最高のメッセンジャーであり、最も必要とされる場所に研究の新鮮な知見と成果をもたらしてくれます。途上国の能力開発を図るうえで、先進国と開発途上国の若者の間にパートナーシップを築き上げるといふこと以上に効果的な方法があるでしょうか。

この目標のもとに始動したもうひとつの重要なプロジェクトが、「ツイン研究所」の発展です。それぞれの国連大学機関が先進国と開発途上国の両方に軸を置く、というものです。国連大学はその使命として開発途上国の能力開発を掲げていますが、財政的な問題により、開発途上国で独立した国連大学機関への十分な長期的支援は遅れていました。「ツイン研究所」のイニシアチブは、開発途上世界における国連大学のプレゼンスを強めるための戦略的手段です。私が当初願っていたよりも進捗は遅いものの、日本の国連大学サステナビリティと平和研究所(UNU-ISP)とガーナの国連大学アフリカ自然資源研究所(UNU-INRA)の間のパートナーシップの確立、ドイツにある国連大学物質フラックス・資源統合管理研究所(UNU-FLORES)のツインパートナーをモザンビークに設立する計画は、大学全体で取り組む「ツイン研究所」構造導入への大きな一歩です。

私の学長在任期間中に取り組んだその他の重要な変革は、質保証の方針の実施、国連大学の広報および資金調達活動の拡充、組織的一貫性の強化(すなわち、従来のゆるやかな「研究所の連合」から、システム全体にわたる協力体制を推進する、より団結した「連合機関」への転換)がありました。さらに、国連大学のホスト国にある各地の大学および他の国連システム組織との協力体制の拡大にも努めてきました。

これらの変革で、完了したものはまだありませんが、それぞれが国連大学の将来成長と発展の確かな基盤構築を目指した継続的なイニシアチブとなっています。



国連大学は、分権体制の複雑な組織であり、これまでの大学とは異なった存在です。研究・教育機関であるとともに国連のシンクタンクであるという二つの顔を持ち、学問分野よりも国連にとって懸念のある諸問題とその解決に重点を置いた研究を行っています。「学問分野ごとの縦割り」の考え方を避けたシステム指向の学際的アプローチこそが、国連大学の卓越した強みです。

残念なことに、未解決や新たに生まれつつある国際問題は数多く、人的資源、財源ともに限りのある国連大学は、手を広げ過ぎれば失敗のリスクを負うことになるでしょう。したがって、国連大学が重点を置くのは、最も緊急とみなされ、かつ、他の機関では対応不可能と思われる分野において国連大学が貢献できる問題に絞っています。

世界の水危機はそのような問題の一例であり、綿密な科学的分析をともなった実務レベルでの洞察が必要とされます。2005年から2015年の『命のための水』国際の10年』が終わりに近づき、2013年は「国際水協力年」に指定されました。したがって、人間にとって最も貴重で生命に関わる資源の一つである水が、私の学長としての最後のメッセージにふさわしい主題です。

6月にブラジルで開催された「国連持続可能な開発会議(リオ+20)」の中心的テーマは水でした。この画期的なイベントは、1972年の「国連人間環境会議」(ストックホルム)、1992年の「国連環境開発会議」(リオデジャネイロ)、2002年の「持続可能な開発に関する世界首脳会議」(ヨハネスブルグ)以来、数十年間にわたる世界の環境問題への取り組みの一つです。水資源の持続可能な管理に向けた統合的アプローチを推進、実践するために、各国政府および国際社会の関与を強化するまとよい好機となりました。

水は、私たち人間の暮らしと、国連大学が取り組んでいる保健、食料と栄養、貧困、エネルギー、科学技術、平和と安全保障の問題に深く関係しています。水の問題は、不足と利用・安全性、さらに汚染から持続不可能な利用など多岐にわたります。

私はリオ+20サミットに出席した際、私たちは、すべての人がきれいな水を利用できるようにするという目標の達成に向けて総体的には大きく前進してきたように思いました。たとえば1990年以降、約20億人が、より安全な飲料水を利用できるようになっています。しかし悲しいことに、まだ利用できない人々が7億8,000万人もいます。今後も大きな努力が必要となります。

効果的な対策が取られなければ、2050年までに、世界の4人に1人が、慢性的または繰り返し起こる淡水不足を抱える国々で暮らすことになるかと予想されています。気候変動の影響によって、こうした状況は複雑化し、さらに悪化する可能性があり、人々の暮らしの質と健康に非常に大きな影響を及ぼします。このような状況が起こるのを、ただ手をこまねいて見ているわけにはいきません。

現在でも、およそ25億人が、トイレなどの基本的な衛生施設を利用できずにいます。このような悲劇的な状況は、インドにおいてトイレや整備された衛生施設を利用できる人の数(3

億6,600万人)よりも携帯電話利用者数(5億4,500万人)の方が多とする国連大学の研究によっても浮き彫りとなっています。この悲しい現実の一つとして、世界では、1日に5,000人の子どもが、水が充実していれば予防可能な病気で命を落としています。

国連大学ではこれまで数十年にわたって水問題の研究と解決策の立案に取り組んできており、国連大学水・環境・保健研究所(UNU-INWEH、1996年開設)、国連大学副学長欧州事務所(UNU-ViE)が主宰する国連水の10年・能力育成プログラム(2007年開始)、そして新設された国連大学物質フラックス・資源統合管理研究所(UNU-FLORES、2012年開設)が担当してきました。水資源の管理は(土壌および廃棄物の管理と共に)、ドイツのドレスデンを本拠地とするUNU-FLORESが取り組んでいます。私は12月10日のUNU-FLORESの開所式に出席できたことを、大変嬉しく思っています。

「国際水域科学管理プロジェクト」は、とくに注目して頂きたい活動です。これは国際水系調査から得た科学的知見を科学の推進に利用することを目的にした、地球環境ファシリティ(GEF)主導のイニシアチブです。このイニシアチブの執行機関であるUNU-INWEHは、地下水、湖沼、河川流域、陸上の汚染源、大規模海洋生態系、および公海という、5つの水系ごとに報告書を作成しました。

また、国連大学とスコットランド海洋科学協会(SAMS)の重要な協力関係についても触れたいと思います。SAMSの所長とUNU-INWEHの所長は共同で、「Science-Policy Bridges Over Troubled Waters: Making Science Deliver Greater Impacts in Shared Water Systems(荒波に架かる科学政策の橋: 共通水系に対する科学の影響力拡大を図る)」(9月発行)を著しました。この長期的提携関係をさらに前進させるために、私は最近、SAMSが国連大学提携機関となる覚書に署名しました。SAMSは国連大学のもっとも新しい提携機関となります。私たちの目標は、水に関連する問題、とくに健康と安全の観点からの研究と教育の推進をはかる強力な提携関係を構築することです。

また、2010年から2012年にかけて、UNU-INWEHのファル・アディール所長が国連水関連機関調整委員会(UN-Water)の委員長を務めたことで、国連大学が中心的役割を担えたことを誇りに思っています。この調整委員会は、30の関係国連機関および28の主要パートナーによる水関連のグローバルな活動を支援します。

UNU-ViE主宰のUNW-DPCプログラムは、UN-Water(国連水関連機関調整委員会)のメンバーおよびパートナーの協力体制の強化を目指しています。

UNU-FLORESは、レザ・アーダカニアン教授を所長として、水資源の管理(土壌、廃棄物、エネルギーなど、他の資源との関連を含む)に関する革新的な研究プログラムを取りまとめ、さまざまな規模の水循環を分析し、都市水および河川流域の管理戦略の立案、巨大洪水の管理の新たな対策を講じます。

国連大学はこれからも、豊富な専門知識を提供することによって、水管理と水の安全保障の拡大を促すために大きく貢献していくものと確信しています。

このような専門知識の必要性は、UNU-INWEHの2012年報告書「The Global Water Crisis: Addressing an Urgent Security Issue (世界の水危機：緊急の安全保障問題に対応する)」によって明らかにされました。この報告書の中で、ノルウェー元首相で環境と開発の世界委員会(ブルントラント委員会)元委員長のグロ・ハーレム・ブルントラント博士は、次の点を強調しています。「サハラ以南のアフリカや西アジアおよび北アフリカなど多くの場所は、すでに危機的な水不足に直面している。これらの国々の一部は政治的に不安定な状態となっているため、このような危機は国境を越えて地域的に影響を及ぼす場合がある。しかし政治的に安定している地域であっても、水循環の安定性が失われることによって、真っ先にその影響を受け、最も深刻な形で現状のバランスが崩れるということは大いに考えられる。」

国連大学は学際的視点から、これらの課題に対応する能力を持っています。そして、水資源管理が環境に与える影響の専門家を持することに加え、平和、安全保障、開発の視点から考察している専門家もいます。

このような国連のシンクタンクの活動を背景に、国連大学は「2012年世界有力シンクタンク評価報告書」の「最もすぐれた政府系シンクタンク」で第5位に選ばれました。昨年よりも1つ順位を上げました。UNU-WIDERは今回も「国際開発シンクタンク」の第6位に選ばれています。このことをご報告して、私のメッセージのしめくりとしたいと思います。

国連大学学長

コンラッド・オスターヴァルダー

国連大学：使命とビジョン

1969年、当時のウ・タント国連事務総長が「真に国際的な性格を有し、国連憲章が定める平和と進歩のための諸目的に合致した国際連合大学の設立」を提案した。国連総会はこれを受け、提案の実現可能性について専門調査を行うことを承認し、以降の2度の年次総会でこの問題についてさらに検討を加えた後、1972年12月に国連大学の設立を認め、1973年12月に国連大学憲章を正式に採択した。（2009年12月に、国連総会は国連大学憲章を改定し、国連大学が修士号・博士号を授与することを正式に認めた。）

国連大学は、日本政府から東京都内の本部施設と大学基金設立のための1億米ドルに及ぶ資金の拠出を受け、1975年9月に学術活動を開始することができた。国連大学はその後、世界12カ国に14の活発に活動する研究所やプログラムを持つグローバルな研究教育組織へと成長した。東京、ボン、クアラルンプール、ニューヨーク、パリにある管理事務部門および学術サービス部門が支援業務を行っている。

任務を遂行するにあたり、国連大学は国連システムの各組織（機関、プログラム、委員会、基金、国際条約履行補佐の事務局）ならびに国連加盟国の主要な大学や研究機関と緊密な協力関係を維持している。

使命

国連大学の使命は人類の生存、開発、福祉など、国連とその加盟国が関心を寄せる、緊急性の高い地球規模課題の解決に取り組むため、共同研究、教育、情報の普及、政策提言を通じて寄与することである。国連大学のあらゆる活動における包括的なテーマは「サステナビリティ」であり、今日の課題への取り組みにおいても、将来を担う世代のニーズを危険にさらすことなく、現在の世代のニーズに応えようとしている。

国連大学は、国連機関であると同時に、ハイレベルの研究教育機関でもあるという二つの性質を持つため、国連の役割と活動にふさわしい知識の進歩をはかり、その知識を適切な原則、政策、戦略、および行動計画の作成に適用することに直接貢献することができる。また国連大学憲章によってその知的独立性が保障されており、国連大学は客観的かつ誠実に貢献することが可能であるため、現在および将来の世界の主要な諸問題について、公正かつ柔軟で新鮮な視点を示すことができる。

この使命を果たすため、国連大学は国連システムおよび国連加盟国のシンクタンクとして機能するとともに、国連と国際学術コミュニティとの架け橋の役割を担っている。さらに国連大学は、世界と地域間対話の場を提供し、とくに途上国の研究と教育の能力育成に貢献している。

ビジョン

国連大学は、世界レベルの研究、教育、および能力育成を行う機関ならびにシンクタンクとして、平和、開発およびサステナビリティに関し世界的なリーダーシップを発揮したいと願っている。

国連大学はとくに以下の3点に着目している。(1) 開発途上国および経済移行国やその国民に影響を与える問題に焦点を絞った先進的研究や教育のニーズの高まり、(2) これらの国々の自立的な人材育成や社会開発能力の強化に対する支援の重要性、および(3) 先進国と開発途上国間のみならず、異なった文明と文化間の協力と対話を強化する機会。

国連大学の研究、教育、助言、および能力育成活動には以下のような特徴がある。

- 厳密な科学的方法や手段の厳守
- 質の高いサービスと成果の提供の重視
- サステナビリティに影響を与える問題に焦点
- 学問の自由と自治に結びついた高い倫理基準(そして、それにふさわしい説明責任)
- 知的活力と、協力、同僚、共同体の精神
- 機会、活動、データへの平等かつ開かれたアクセス
- 男女機会均等の原則の厳守と女性の参加の促進
- 大学自身の運営における社会的責任と環境のサステナビリティ

特別な使命を持つユニークな存在である国連大学は、伝統的な大学や研究機関とは異なる、数多くの特徴的な性格を有している。そうした特徴には以下のものがある。

- 世界12カ国以上に活動拠点を持つグローバルな組織である
- 数多くの国連組織や各国内・国際組織と緊密に協力し、先進国と開発途上国双方の大学と協力的なパートナーシップを築いている
- 学問分野ではなく、問題やテーマの利用者ニーズに重点を置いている
- サステナビリティという概念、および持てる者と持たざる者との格差是正に深く関わっている

国連大学はこのような特殊な性格を合わせ持っているため、国連の一機関として、また高度な研究教育機関として、他にはない有利な立場を生かすことができる。

2012年 組織内ハイライト

2012年の国連大学最大のハイライトは、ドイツとスペインで新たな2つの研究所が活動を開始したことである。



新たな国連大学研究所(ドレスデン)

国連大学物質フラックス・資源統合管理研究所(UNU-FLORES)はドイツのドレスデンにあり、10月に活動を開始した。UNU-FLORESはドイツ連邦教育研究省(BMBF)とドイツ・ザクセン自由州から共同出資を受けている(ツインパートナーとなる研究所は、モザンビークのマプトに設立予定で、現在準備中)。

12月10日には、主なパートナーおよび関係者が出席してUNU-FLORESの正式な開所式が開催された。

UNU-FLORESの使命は、とくに開発途上国や新興国での研究、教育、管理、技術、制度の面において、水、土壌、廃棄物資源利用の持続可能な統合管理戦略の開発に貢献することである。UNU-FLORESは、対象および地域に特有の知識の移転に革新的な概念を創出し、大学院教育および専門教育に適切な方法とアプローチを作り上げていく。

UNU-FLORESの重点項目は、持続可能な開発を促進するという国連大学全体の目的の中心にある。そこでこの研究所は、すでにいくつかの国連大学研究所で利用可能になっている水および土壌資源の管理および水の持続可能な処理に関係する能力と専門知識を、さらに強化して補足していくことになる。

ドレスデンに本拠を置く研究所は、モザンビークのマプトのツイン研究所開設に向けての進展となった。これは、国連大学、モザンビーク政府、エドゥアルドモンドラーネ大学によって署名された覚書に明記された。

新たな国連大学研究所(バルセロナ)

9月に活動を開始したバルセロナ(スペイン)の国連大学研究所は、グローバル化の状況での文化的な移動性と多様性の理解を深めることによって、グッド・ガバナンス(正しい統治)、文化多様性、民主主義と人権に貢献することを目指している。この研究所の活動は、グローバル化の時代の特徴としての移住とメディアの主な文化・社会的現象に重点を置く。

バルセロナの国連大学研究所は、スペイン政府の資金提供とカタルーニャ州政府の支援を受けている。ただし最近のスペインの経済危機のために、2012年から2013年の運営資金が凍結され、研究所は前年までに受け取った資金に依存せざるを得ず、研究規模の縮小を余儀なくされている。研究所の予定名称(国連大学国際文明の同盟研究所)は変更され、新名称および略号は2013年4月の国連大学理事会で承認される予定になっている。

その他のハイライト

その他の組織内ハイライトには、以下のものがある。

- 第43回国連大学研究所長・研究センター長会議が5月7日にパリで開催され、また第44回会議は12月10-12日ドレスデンで開催された。
- 国連大学学術委員会が5月8日にパリで第4回セッションを開催し、12月11日にドレスデンで第5回セッションを開催した。
- 国連大学理事会の執行委員会である国連大学理事会事務局が毎年半ばに行う年次会合を6月28-29日にパリで開催した。
- 7月、UNU-ISPのサステナビリティ・開発・平和学修士課程プログラムから、最初の3名の学生が卒業した。
- 9月、ニューヨークを本拠地とするコミュニケーション部門長の新設に伴い、国連大学メディアセンター（東京の国連大学本部）と、以前の国連本部内事務所（ニューヨーク）が統合されて、国連大学オフィス・オブ・コミュニケーションズ（広報部）となった。
- 2012年には、次の2つの国連大学博士課程プログラムが開始された。サステナビリティ学博士課程（UNU-ISP）および持続可能な開発のための情報通信技術のダブル・ディグリー博士課程（UNU-IISTおよびピサ大学の共同）。
- オスターヴァルダー学長率いる26名の国連大学代表団が、リオ+20（国連持続可能な開発会議：リオデジャネイロで6月13日から20日まで開催）に出席した。国連大学代表団が主催または出席した公式および場外サイドイベントおよびミーティングは約30にのぼり、学長はいくつかの公式ミーティングおよび会議のハイレベルセグメントに出席した。
- UNU-EHS、UNU-ViE、およびUNU-IASの10名の代表団が、国連気候変動枠組条約第18回締結国会議（COP18）（11月26日から12月8日）に出席した。国連大学は11のサイドイベントおよび4回の記者会見に出席し、4つのプレスリリースおよび4つのファクトシートを発行し、11の報告書を発表した。

10月に、潘基文国連事務総長はユネスコのイリーナ・ボコバ事務局長と協議のうえ、2013年3月1日付けで国連大学第6代学長にカナダのデイビッド・M・マローン氏を任命することを発表した。マローン博士は、（2007年9月1日から）5年半にわたって国連大学長を務めたコンラッド・オスターヴァルター博士の後任となる。

国連大学長の交代が迫っていることから、12月初旬に東京で開催が予定されていた第59回国連大学理事会は、2013年4月に延期された。



2012年の 活動と業績

2012 Activities and Achievements

国連大学の重要な目標は、
世界の持続可能な開発に貢献することである。
この目標を追求するにあたって、
国連大学は自然の定量的厳密さと
人文社会科学の定性的洞察力を融合させた、
システム志向の学際的な問題解決型の
アプローチを用いている。

人材や財源が限られている中で、国連大学は真に貢献できる分野に焦点を絞り、一歩踏み込んだ取り組みを行っている。そのような分野を決める基準は、以下の通りである。

- そのテーマが、国連の活動や懸念事項、とくに開発途上地域の抱える課題に対して適切なものか
- 問題の性質と影響の範囲が世界規模のものであり、緊急度が高いか
- その問題が、関係する他の課題や問題とどの程度の相互関連性を持っているか
- 問題に焦点を絞った解決志向型のアプローチが適用可能か
- 現実的で反復可能な解決法や政策を実行することができるか



01. 東京の国連大学で学生と談笑するツァンギライ ジンバブエ共和国首相 02. ケニアでロケ中の村上涼撮影監督 03. UNU-INWEH 乾燥地プログラムのチュニジアでのフィールド調査 04. ベトナムで聞き取り調査を行なうUNU-EHS WISDOMプロジェクトの研究者 05. ケニアでのUNU-GTP 地熱ミレニアム短期コースの学生たち 06. ドレスデン（ドイツ）で開催された第44回国連大学研究所長・研究センター長会議参加者 07. アイスランドでUNU-GTP 6か月研修プログラムに参加中のフェロー 08. 年次開催のアフリカ・デー・シンポジウムを訪問されたコンバーバハ大使、アライト・アリ大使そして、アルール大使

学術プログラム

国連大学戦略プラン2011-2014年に明記されているように、国連大学が行う学術活動のプログラム領域は、「サステイナビリティ」という包括的なテーマの中で5つのテーマ領域に分けられる。

1 平和、安全保障、人権

4 地球変動と持続可能な開発

2 開発ガバナンス

5 科学、技術、社会

3 人口と健康

これら5つのテーマ領域（およびその範囲に含まれる内在的な26項目の重要課題）は、取り組む問題という点から見ると、重複していないわけではなく、またすべてを網羅しているわけでもない。むしろ個別に対応できるものはひとつもないという点で、相互に結びつき、依存しあっている。

中心的な活動

国連大学は、新たな知識を生みだし、個人や機関の能力を高め、有益な情報を関連のある人々に普及させることを目指している。上記のプログラム領域の範囲で、国連大学はその中心的な活動として、以下の3つの補完的な活動を行っている

研究と調査

- 地球規模で進行している重要なプロセスを研究し、前向きな解決法を編み出すことを目的とした、科学に基づく革新的な技術や方法を活用した異文化間の学際的研究。
- 開発途上国や経済移行国を支援して、現在抱えている問題への取り組みや緊急課題に対処できる個人および機関の潜在能力を高めることを目的とした、能力育成活動。

教育と能力育成

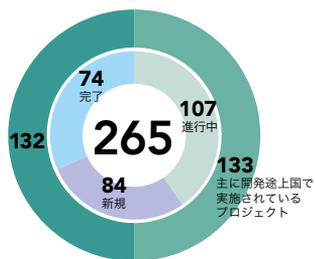
- 学問分野ではなく問題の理解と解決法の案出に重点を置いた、大学院レベルの教育（学位取得プログラムと特別研修コース）。
- 開発途上国や経済移行国を支援して、現在抱えている問題への取り組みや緊急課題に対処できる個人および機関の潜在能力を高めることを目的とした、能力育成活動。

知識の共有と移転

- 国連大学の研究および現在の科学的進展やベストプラクティスについての情報を普及させる、印刷物や視聴覚・ウェブプレゼンテーション。
- ネットワーク作りの機会を生み、国連大学の活動に取り組んでいる人々を知ってもらうのに役立つ、会議、セミナー、シンポジウム、講演などの公開イベント。

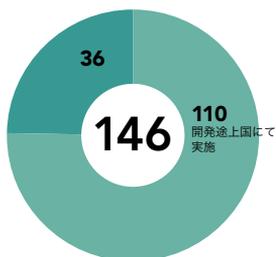
2012年 国連大学のデータ

研究プロジェクト



研修コース

4,750名以上が参加



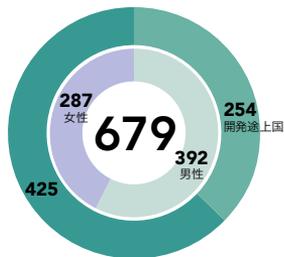
プロジェクトのワークショップ

7,000名以上が参加



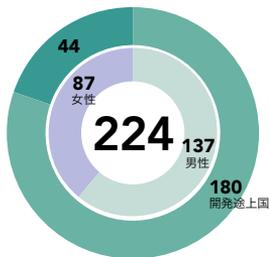
スタッフ数

出身国77カ国



フェロシップ受領者

出身国70カ国

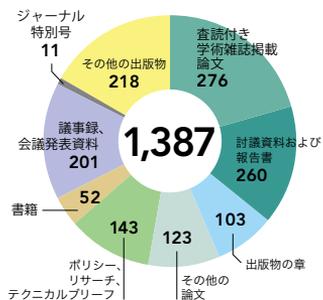


インターン

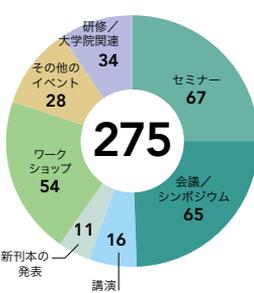
出身国44カ国



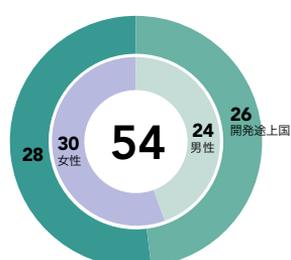
出版物



公開イベント



国連大学大学院プログラム 学生数



平和、安全保障、人権

Peace, Security & Human Rights



国際社会の中心的課題は、領土の安全保障（国の安定や国家間紛争がない状態）から人間の安全保障（「恐怖からの自由」と「欠乏からの自由」の達成を目指す）へと移り変わっている。この変化によって、人権侵害および異文化間の誤解にも関心が集まっている。

このテーマ領域には、以下の重要課題がある。

- 紛争解決と人間の安全保障
- 文明、宗教、文化間対話の促進
- ジェンダー平等とメインストリーミング
- 人権と倫理
- 平和構築と平和維持

調査と研究

変化する多国間主義

「変化する多国間主義：安全保障と平和における世界・地域主体としてのEU (EU-GRASP)」は、EUの資金援助を受けて行われている研究プロジェクトで、安全保障と平和における主体としてのEUの現在および未来の役割を明確にすることを目指している。UNU-CRISが調整する9つのパートナーの共同体が実施するこの研究には、以下のものが含まれている。(1) 理論的、概念的な背景の作成、(2) 二国間、地域内、地域間、グローバルなレベルでのEUの横断的連携のマッピング、(3) 主な安全保障問題に対するEUのアプローチについての(23の事例研究による)分析、(4) EUの安全保障政策に関する4つの将来のシナリオの策定。EU-GRASPの3年に及ぶ活動の締めくくりとして、「EUは安全保障と平和をもたらすことができるか?」と題する2日間の展望ワークショップおよび普及イベントが1月にブリュッセルで開催された。このプロジェクトの成果として、最終報告書、書籍3冊、13編のポリシーブリーフ、30部の研究成果報告書、さらに30編以上の論文が発表された。

国際政治における「悪」

UNU-ISPのプロジェクト「国際政治における『悪』の存在と利用」では、「悪」という言葉が一極化の性質を持ち、二項対立した絶対的世界観を促進する傾向があるにもかかわらずどのように国連の言説に入り込み、ジェノサイド、核兵器、人種差別、レイプ、薬物などのさまざまな国際犯罪への言及に利用されてきたかを研究している。このプロジェクトは現代国際政治における「悪」の役割を調べ、この言葉がどのように理解され使用されているか、そしてまたその使われ方によって生じる結果などを探る。5月にフランクフルトの平和研究所で研究ワークショップが開催され、そこで発表された論文は雑誌の特集号に掲載される予定である(出版未定)。2013年4月には、サンフランシスコでの国際関係学会年次学会でフォローアップ・ミーティングが計画されている。

水の安全保障

UNU-EHSがパートナーとなっている「気候変動・水紛争・人間の安全保障 (CLICO)」プロジェクトでは、水文気候災害(干ばつや洪水)が社会的緊張に悪影響を及ぼし、地中海地方、中東、サハラ以南地域における国内外の紛争を激化させているのか、それとも協力と平和の促進に役立っているのかを調査している。水紛争に関する11の事例研究が実施され、水紛争の大規模なデータセットが、気候的、水文学的、社会経済的変動要因に対して回帰分析されている。12月に完了した3年間のCLICOプロジェクトでは、水資源および災害管理における安全保障と適応についての国際政策と国家政策を明らかにするとともに、水文気候災害に対する安全保障の地域政策モデルの作成を目指した。UNU-EHSが準備する最終プロジェクトであるSynthesis Report(総合報告書)が、2013年に出版される予定となっている。

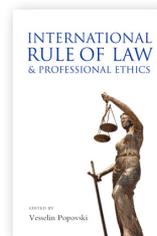


国際的な麻薬密輸

麻薬密輸は脆弱な国家にも国際安全保障にも大きな脅威となっている。UNU-ISPのプロジェクト「麻薬密輸が中継国に及ぼす影響」では、(産出国や消費国ではなく)中継国に着目し、麻薬取引の「板ばさみ」になっている国に麻薬密輸が及ぼす影響を探っている。背景調査が完了し、6月に国連薬物犯罪事務所 (UNODC) の職員との会議が実施された。

国際的な法の支配

UNU-ISPの研究プロジェクト「国際的な法の支配と司法アクセス」は、ウォータールー大学の国際統治イノベーションセンターおよびグリフィス大学倫理・統治・法学研究所 (IEGL) と共同で実施されており、10月にオーストラリアで3回目かつ最後となるワークショップを開催した。これは、3冊の編著 (1冊ごとに各ワークショップを扱う) としてまとめられる予定となっている。その1冊目となる International Rule of Law and Professional Ethics (国際的な法の支配と職業倫理) (ポポフスキー編) は、2013年に国連大学出版部から出版される。



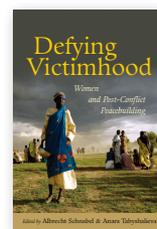
保護する責任と市民の保護

このUNU-ISP研究プロジェクトは、オーストラリア政府の保護する責任基金の拠出を受け、IEGL、グリフィス大学、およびオーストラリア民軍研究拠点と共同で実施されており、2つの保護規範—保護する責任 (R2P) および市民保護 (PoC)—の間の関係と、それらの応用による可能な相乗効果について研究している。1月には、国連加盟国の政策決定者および当局者向けの「保護の促進」に関する政策ガイドの推奨事項をまとめるため、関連する国連上級職員などへの2回目のインタビューをニューヨークで行った。政策ガイドおよび要約概要がすでに完成し、共同研究機関のプロジェクト・パートナーのウェブサイトを通して公開されている。編集本 Norms of Protection (保護の規範) (フランシス、ポポフスキー、サンフォード編、国連大学出版部) は、2012年に出版された。



平和構築における女性や子どもの役割

UNU-ISPのプロジェクト「迫害に挑む：平和構築における女性や子どもの役割」は、アジア女性基金の拠出を受け、紛争後の再建と平和構築において女性と子どもの果たせる役割が十分に注目されていないことを厳しく指摘した。女性と子どもの参加を無視すれば、すべての人々の安全保障と被害からの回復を阻害するリスクがあると警告している。最初の書籍 Defying Victimhood: Women and Post-Conflict Peacebuilding (迫害に挑む：女性と紛争後の平和構築) (シュナベルおよびタビシャルエフ編) は国連大学出版部から2012年に出版された。子どもと若者の役割に着目した2冊目の書籍も2013年に出版予定となっている。



教育と能力育成

情報の組織化と通信規制

6月にバルセロナの国連大学研究所が、地中海両岸諸国の裁判官およびジャーナリストの参加によるEU・マグレブ諸国意見交換会を2日間の日程で開催した。このワークショップの目的は、司法制度を含む国家機関の社会統制機能に関連する異なる倫理原則について議論し、公共の利益の文脈において、表現の自由、反権力、法的倫理を融合させる可能性を探ることにあった。

国連大学短期集中講座

6週間の国連大学短期集中講座が、UNU-ISPのサステナビリティ・開発・平和学修士課程プログラムの一環として開催された。2012年セッションとして9月から10月にかけて東京の国連大学本部で実施されたコースには、以下のものが含まれる。(1) 国連システムと地球規模課題、(2) 国際平和と安全保障、(3) 国際協力と開発。

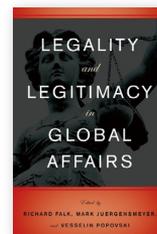
知識の共有と移転

軍縮・不拡散教育

UNU-ISP、日本の外務省、長崎市の共催によって、8月に長崎で「軍縮・不拡散教育グローバル・フォーラム」が2日間にわたって開催された。

合法性と正当性

UNU-ISPプロジェクトの「グローバルな問題における合法性と正当性」は2012年に終了し、編著 *Legality and Legitimacy in Global Affairs* (グローバルな問題における合法性と正当性) (フォークとポポフスキー編、オックスフォード大学出版) が出版された。この書籍では、合法性と正当性の関係を追究し、法的基準がない中で、その代わりとして人道と正当性に対する共通認識がどのような役割を果たすかを明らかにするとともに、国際法のさまざまな制度(武力行使、軍縮、介入、国際刑事裁判など)の合法性と正当性を分析している。



移行期正義

UNU-ISPがメキシコ大学院大学およびオックスフォード大学と共同で実施したプロジェクト「抑圧の後に：ラテンアメリカと東欧における移行期正義」は、書籍 *After Oppression: Transitional Justice in Latin America and Eastern Europe* (抑圧の後に：ラテンアメリカと東欧における移行期正義) (ポポフスキーおよびセラーノ編、国連大学出版部) の出版によって完了した。この書籍は、中南米の7カ国と東欧の7カ国で移行期正義がどのように達成されたかを記録し、類似した目標を追ってもいかに異なる多様な経験とプロセスが生じ得るかを実証している。

ウ・タント記念講演シリーズ

1996年ノーベル平和賞受賞者である、東ティモール民主共和国前大統領ジョゼ・ラモス＝ホルタ氏が、国連大学本部と日本学術会議が主催した第20回ウ・タント記念講演に迎えられた。前大統領は11月に東京の国連大学本部で、「グローバル・ガバナンスと平和構築：東ティモールの教訓」と題して講演を行った。



開発ガバナンス

Development Governance

2

社会・経済の開発は、雇用水準や平均所得、平均寿命、識字率などの具体的な指標ばかりでなく、個人の安全度、結社の自由、男女平等、市民社会への参加の程度など、それほど具体的でない要素によっても測定される。貧困を減らし、社会・経済的な不平等をできる限り少なくし、教育機会を増やすことはきわめて重要だが、社会・経済の開発の向上の根本的なカギとなるのがグッド・ガバナンスの徹底である。指導者はそのレベルや領域にかかわらず（民間や公共においても）迅速に対応し、透明性を保ち、説明責任を果たしていかなければならず、とくに貧困者や社会から取り残された者への対応が重要である。

このテーマ領域には、以下の重要課題がある。

- 貧困および不平等の削減
- 教育能力の向上
- 公正な取引
- グローバルな公共政策、グッド・ガバナンス
- 成長と経済開発
- リーダーシップ、マネジメント、起業家精神
- 地域の統合・協力の進展と影響

調査と研究

憲法が保障する権利と自由貿易協定

EUは、幅広い協定の一部として、欧州外の国々との自由貿易協定を推進している。UNU-CRISがジャン・モネ・プロジェクトとして取り組む「憲法が保障する権利と自由貿易協定」をテーマとした研究の目的は、国の裁判所および地域の法廷が、そのような協定の中身と憲法が保障する権利の間に生じる矛盾の潜在的原因をどのように扱ってきたか、とくに「アクティビスト・コート」が機能している場合に注目して、体系的に評価することであった。2月（ブリュージュ）と5月（ブリュッセル）の2回にわたってワークショップが開催され、一連の事例研究を通して憲法が保障する権利と自由貿易協定との関わりを話し合った。プロジェクトは2012年に完了し、最終報告書がEU委員会に提出された。ジャーナルの特集号が発行される予定となっている。

持続可能な開発のための教育

UNU-IASの持続可能な開発のための教育（ESD）プログラムは、(1) ESDを地域の現実に変えること、(2) 研究と行動のための能力を開発すること、(3) 国際的プロセスおよび組織とともに変化の相乗効果を生み出すこと、(4) 研究の普及を通してESDを推進することを目指している。プログラムの2つの旗艦イニシアチブ—ESDに関する地域の拠点（RCE）および大学院レベルでの教育・研究に持続可能性の教育を統合するネットワーク（ProSPER.Net）—はどちらも、ESDに関する世界的な論考を具体的に地域の現実に変えるネットワークの構築に成功した例である。2012年のRCEの取り組みとしては、アフリカの教育関係機関のための能力開発モジュールの創出、一連の新しい研究出版物、またブラジルのリオ+20やインドのCBD/COP11のような国際組織およびプロセスへの活発な関与をあげることができる。2012年に採択されたESDに関するRCE宣言は、持続可能な開発のための教育の10年（DESD）の最終年となる2014年までの、さらにそれ以降も続く、RCEネットワークを強化する行動計画の第一歩を記している。ProSPER.Netの年次イニシアチブには、持続可能な開発に関するProSPER.Net-SCOPUS若手研究者賞やProSPER.Net若手研究者スクールがあり、2012年のスクールはインドネシアのジョグジャカルタで開催され、「アジアにおける回復力のある社会づくり」がテーマとされた。



アフリカの持続可能な開発のための教育

UNU-ISPは、日本政府の財政支援を受けて、2008年からアフリカの主要大学グループと共同で、アフリカの持続可能な開発に関する大学院レベルの教育プログラムを開発した。アフリカの持続可能な開発のための教育(ESDA)プロジェクトは、ユネスコ、UNEP、UN-Habitat、日本および北欧の大学の協力を得て、これまでに3つの修士課程レベルの教育プログラム(農村地域の総合開発、持続可能な都市開発、および鉱物・鉱業資源の管理)を作り、これらは2013年以降にガーナ、ケニア、ナイジェリア、南アフリカ、ザンビアの8つの提携大学で実施される。プロジェクト運営のために、アフリカ8大学の代表、事務局であるUNU-ISPおよびUNU-INRAで構成されたコンソーシアムが設立された。

持続可能な開発のためのeガバナンス

社会・経済および環境の分野全体にわたって持続可能な開発の政策を調整するには、グッド・ガバナンスが基本的な役割を果たす。UNU-IISTのプロジェクト「持続可能な開発のための電子ガバナンス—基礎」は、電子ガバナンス・プログラムを持続可能な開発イニシアチブと統合するモデルを作成し、有用な政策の枠組みを提供することを目的として、世界中の政府が持続可能な開発を推進するためにどのように電子ガバナンス・プログラムを使用しているかを調査した。プロジェクトは4月に完了し、プロジェクトの成果はマカオ政府に提供された。このプロジェクトではさらに、Government Information Quarterly(政治情報季刊誌)に論文を発表するとともに、一連の研修、コース、講義も実施した。

eラーニングのアプローチ

UNU-IISTのプロジェクト「eラーニングへのピアプロダクションのアプローチ」は、マカオ科学技術開発基金の資金拠出を受け、ピアプロダクション環境でソフトウェアエンジニアリングのスキルを教えるための、eラーニングの枠組みを作ることを目的としている。ピアプロダクション環境では共同学習が推進され、学生は実際のソフトウェアプロジェクトに参加することができる。このeラーニングの枠組みは、協力機関のネットワークで実施されるとともに、国連大学の大学院プログラムにも組み込まれる予定となっている。

対外援助と民主主義

UNU-WIDERのプロジェクト「アフリカにおける対外援助と民主主義」は、対外援助が民主主義のプロセスにどのような影響を与えるかを、よりよく理解することを目的としている。その目的は一政策決定者、開発実践者、および研究者のために一援助のどのような特徴が、また被援助国のどのような特性が、民主主義への移行と強化に対する援助効果の規模および方向性を決めるのかを明らかにすることにある。7カ国の事例研究(ベナン、ガーナ、マラウイ、マリ、モザンビーク、タンザニア、ザンビア)の調査によって因果関係のあるプロセスを追跡し、その後、大規模な定量分析を行って幅広い一般化を行った。8つのプロジェクト論文がUNU-WIDERの研究成果として発表され、調査結果はさまざまな国際フォーラムを通じて公表された。

世界秩序の転換

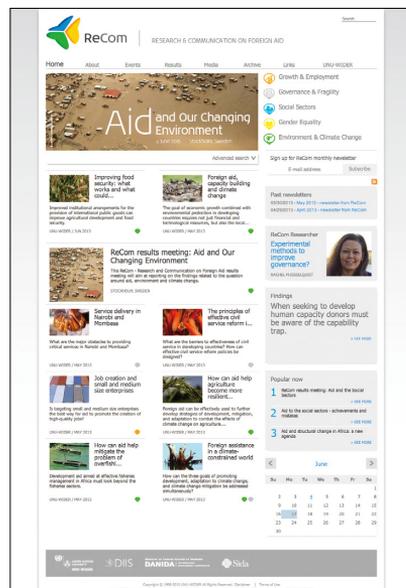
プロジェクト「世界秩序の転換：欧州ネットワークによる進化（GR:EEN）」は、EUからの資金拠出を受け、新たな多極の世界におけるEUの現在および未来の役割を研究している。UNU-CRIS（プロジェクトの10の作業パッケージのうちの2つの主導機関として参加）を含む世界の16のパートナーの共同体が、次の5つの主要研究コンポーネントに取り組んでいる。（1）理論的背景と概念的背景の開発、（2）進化するEUの政策と実践の研究、（3）アフリカ、アジア太平洋、南北アメリカにおける地域的リーダーシップの影響の考察、（4）EUと多極化の考察、（5）新たな世界秩序に向けたEU政策の詳細なシナリオ作成。2月にはミラノ（イタリア）で2日間にわたるGR:EEN第一回年次会議が、3月にはブリュージュのUNU-CRISで2日間にわたるGR:EENワークショップが、それぞれ開催された。

対外援助に関する研究と情報伝達

「ReCom—対外援助に関する研究と情報伝達」は、UNU-WIDERが調整した調査イニシアチブであり、Danida（デンマーク外務省国際開発援助活動）およびSida（スウェーデン国際開発協力庁）と共同で実施され、デンマーク国際調査機関が参加した。その目的は、「これまでの援助の成果はどのようなもので、今後、改善すべき援助はどのようなものか」について、既存の証拠基盤を拡大し、政策立案者およびより広範囲な対象者に伝えることにある。情報伝達（国の政策立案者、援助担当者、国会議員、およびNGOや社会運動のその他の実践者に向けたもの）は、ReComの成功において調査と同様に重要である。このテーマ領域では、国際開発支援における次の5つの重要な問題を扱っている。（1）成長と雇用、（2）ガバナンスと脆弱性、（3）ジェンダーの平等、（4）環境と気候変動、（5）社会的領域。65編を超えるReComの背景論文がUNU-WIDERの研究成果として（さらに70編を予定）、39編のReCom調査ブリーフとともに発表された。重要なコミュニケーション・ツールであるReComのウェブサイトが、6月から運用開始されている。

政府情報リーダーシップ

UNU-IISTプロジェクト「政府情報リーダーシップ—基礎」の目的は、GCIO（政府最高情報責任者）の機能を確立する全般的枠組みを構築し、人的・組織的な必須能力に焦点を合わせながら、その枠組みを具体的な政府シナリオで検証することにある。プロジェクトは12月に完了し、その成果はメキシコ政府に提出された。成果物には、GCIO教育における研究段階と実践段階に関する報告書、政策提言、「持続可能な開発のための政府情報リーダーシップに向けたカリキュラム」、関連コースウェアがある。



recom.wider.unu.edu

成長と貧困

UNU-WIDERのプロジェクト「成長と貧困」は、アフリカの開発傾向を調整するうえでの課題に取り組んでおり、アフリカの成長と貧困をめぐって続く議論に対して証拠を示すとともに、対外援助と国内政策の効果に関する証拠を示すことを目指している。その目的には以下のものがある。(1) 一貫性のある比較可能な方法で金銭的貧困を測定するツールを開発する(さらに開発途上地域の研究者がそれらのツールを利用できるようにする)、(2) アフリカの貧困傾向を測定する詳細な国別事例研究を実施してから、それらの金銭的測定値を他の開発指標とで「3つの指標を組み合わせる」、(3) 貧困と経済成長の傾向が一致していない国々で、より詳細な調査を行うための、一貫性のあるマクロ・ミクロ分析の枠組みを開発する。貧困ツールキットが開発され、文書化され、検討のために各国調査チームに配布された。2013年にはオンラインで利用可能になる予定である。2013年半ばに最初の国別研究が完了した後、詳細な国別研究が開始される。

地域統合における人の移動

「地域統合プロセスにおける人の自由移動」に関するプロジェクトが、UNU-CRISと資金拠出元のユネスコとの共同で実施されている。このプロジェクトの目的は、人の自由移動に対する地域的な組織のアプローチについて、現在の傾向を明確に見渡せるようにすることにある。最終成果は、個々の事例研究と比較分析を掲載した編著として出版される予定となっている。

工業開発

「競争を学ぶ(L2C)：アフリカにおける工業開発の加速」は、UNU-WIDER、アフリカ開発銀行、およびブルッキングス研究所による国を基盤とした共同の比較研究である。このプロジェクトは、単純そうでありながら難しい次の2つの疑問に答えることを目的としている。アフリカではなぜほとんど工業が発達していないのか? この問題について公共政策として実施できることがあるとすれば、どのようなことか? UNU-WIDERはアフリカの10カ国(エチオピア、ガーナ、ケニア、モザンビーク、ナイジェリア、ルワンダ、セネガル、タンザニア、チュニジア、ウガンダ)およびアジアの2カ国(カンボジアとベトナム)で調査を実施している。調査の第一の切り口はテーマ別(水平的)で、調査対象となる経済圏全体にわたって、輸出による学習、対外直接投資、クラスター経済、スキルの役割などの問題に取り組む。第二の切り口では、国レベルでのテーマ別研究を工業開発と政策の歴史的経緯に結びつけて、工業開発加速に向けた問題と選択肢に関する国別(垂直的)研究を行う。2012年には各国のチームが、成果報告として出版するために国別かつ定量的な報告書の改訂を開始した。6月には各国チームが、国外・国内企業とのやりとりと輸出の決定に重点を置いた定性的な調査を開始した。L2Cの成果は、タンザニアで開催されたアフリカ開発銀行の2012年年次総会のハイレベル(閣僚級)セミナーで、また2012年IMF世界銀行年次総会のC-10会議で、それぞれ使用された。

地域統合と移民

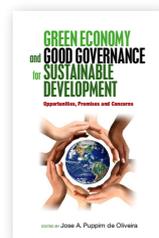
「地域統合・移民・人の自由移動に関するユネスコ・国連大学チェア」は、ブルージュのUNU-CRISを拠点としている。このユネスコ・国連大学チェアは、プレトリア大学(南アフリカ)と共同で、地域統合の機会と課題、地域統合の社会的側面、南アフリカおよびアフリカ南部地域内の移民(とくに人の自由移動)について研究している。

小規模・中規模企業調査

「小規模・中規模企業調査」プロジェクトは、UNU-WIDERおよびいくつかのパートナーによって実施されたものであり、ベトナムの10の省の製造部門で操業している2,500の小・中規模の民間企業について調査した。プロジェクトは12月に完了し、主な所見の概要と重要な洞察を記載した記述報告書が作成された。ジャーナルにいくつかの論文が掲載され、今後も掲載予定のものがある。プロジェクト報告書の最終版は、11月にハノイで開催されたハイレベル・ワークショップで発表された（英語とベトナム語の2カ国語統合版）。

持続可能な開発のためのガバナンス

UNU-IASの「持続可能な開発のためのガバナンス（SDG）」イニシアチブは、複数の地理的レベルにある機関や組織の環境構造およびその相互作用を強化する可能性について考察している。研究の結果では、統合された政策決定を促進するための具体的で実現可能な手順を作成し、その実用的な実践とともに明らかにする。4月には日本の環境省の支援によって2つの新たなプロジェクトが開始された。アジアの主要経済国で低炭素社会を促進するための国際的な組織構造を探るプロジェクトと、地球の限界（その先に許容できない環境悪化が存在する限界点）の観点からミレニアム開発目標後に焦点を合わせるプロジェクトである。SDGイニシアチブは2012年にいくつかの出版物を作成した。



教育と能力育成

地域主義比較研究

UNU-CRISは7月から8月にかけてエクアドルのキトで、「中南米、欧州、地域主義比較研究」をテーマとした1週間の博士課程コースを実施した。このコースはアンディナ大学と共同で、米州開発銀行、OBREAL、およびラテンアメリカ貿易ネットワークの支援を受けて開催されたものである。

気候変動の下での開発

「気候変動の下での開発」はUNU-WIDERによる幅広いプロジェクトであり、開発途上国が気候変動や貧困などの地球規模の問題に対処できるような持続可能な解決策を見出すことを目指して、研究と能力育成を組み合わせている。基礎的な科学研究に重点を置いたプロジェクトの第一部は2012年半ばに完了した。2月に開始された第二部では、UNU-WIDERが以下の3つの幅広い領域でアフリカ経済研究コンソーシアムと協力している。(1) 気候変動の分野で大学レベルの授業ができるようにアフリカ出身の研究者の能力を育成する、(2) 国内計画に気候変動に関する考慮事項を組み込めるよう、アフリカ南部5カ国の主要省庁を支援する、(3) アフリカの研究者が気候変動問題に取り組めるよう、研究助成金を拠出する。目標は、質や妥当性が高く、影響力のある地域主体の適切な研究のための枠組みを構築することにある。8月にはReview of Development Economics（開発経済レビュー）ジャーナルの特集号に、9編の研究論文が発表された。

経済学とガバナンス

UNU-MERITとマーストリヒト大学院ガバナンス研究科による「経済学とガバナンス」の学際的博士課程プログラムでは、政策分析およびテクノロジーとイノベーションの経済学にも最も関連性の高い知識とスキルについて、高度な訓練を提供している。このプログラムには2つの専門分野があり、UNU-MERITで経済学と技術的变化の政策研究の博士号、またはマーストリヒト大学院ガバナンス研究科で公共政策と政策分析の博士号を取得するコースがある。

貧困削減のための教育

UNU-IISTのプロジェクト「貧困削減のためのICT活用教育」は、情報通信テクノロジーの利用に重点を置いて貧困削減のための草の根の能力育成を支援するもので、最初の活動国としてラオスを選択した。UNU-LISTはラオス農業森林省(MAF)との戦略的パートナーシップのもと、プレーメ大学と共同で、草の根レベルでの能力育成を支援するソフトウェアを設計・開発してきた。そのソフトウェアの最初のバージョンが2月にMAFに引き渡され、現在ではラオス南部の8州で使用されている。



持続可能な開発のためのICT

UNU-IISTはピサ大学(イタリア)と共同で、持続可能な開発のための情報通信技術のダブル・ディグリー博士課程プログラムを提供している。このプログラムは9月に開始され、講義と研究で構成されている。博士号取得希望者は、両提携機関のそれぞれで6カ月以上過ごす必要がある。

公共政策と人材開発

公共政策および人間開発に関する修士課程プログラムは、学生がグッド・ガバナンスの基本的概念を理解できるようにすることを目指し、公共政策を最も効果的かつ効率的な方法で扱う方法に重点を置いている。UNU-MERITおよびマーストリヒト大学院ガバナンス研究科が、マーストリヒト大学、提携大学および国際機関の教授陣の協力を得て、このプログラムを提供している。

地域統合とマルチレベル・ガバナンス

9月には、UNU-MERITおよびUNU-CRISがマーストリヒト大学の協力を得て、公共政策と人間開発に関するダブル・ディグリー修士課程プログラムで、新たな専門科目として「地域統合とマルチレベル・ガバナンス」を正式に開講した。

社会一体性

7月にはルクセンブルクで、UNU-CRISが地域統合と社会的結合に関する比較研究のコンソーシアムと共同し、「地域の社会一体性の分析：高度な研究のための理論と手法のトレーニング」をテーマに1週間のサマースクールと研究シンポジウムを開催した。

知識の共有と移転

アラブの春以降

11月にUNU-CRISがUNECAおよび民主主義・選挙支援国際研究所と共同で、「アラブの春以降：民主的ガバナンス支援における地域組織の役割を再考する」をテーマに、2日間の国際会議を開催した。

ASEMアウトルック・レポート

アジア欧州会合 (ASEM) — 欧州29カ国、欧州委員会、アジア20カ国、ASEAN事務局の間の非公式な対話と協力のプロセスは、2つの地域の関係強化を目指している。UNU-CRISはこのプロセスのパートナーとして、12月のシンガポールでのワークショップで話し合われたASEMアウトルック・レポートを共同編集し、「アジアと欧州の2030年ASEMプロセスの将来の鍵となる存在」の章に貢献した。

アフリカ・デー・シンポジウム

東京の国連大学本部で毎年開催されるアフリカ・デー・シンポジウムは、国連大学センターと在京アフリカ外交団が共催している。2012年のアフリカ・デー・シンポジウムは、「アフリカの開発：ハードインフラ、地域統合、そして日本の役割」をテーマとして5月に開催された。

気候変動と開発政策

9月にヘルシンキで開催された2日間にわたる「気候変動と開発政策」会議は、UNU-WIDERが、政策立案に影響を持つという目標のもと、さまざまな地域における自らの研究や政策への影響力に関する理解の促進を図るため、先進諸国および開発途上諸国の政策立案者に対して、いかに働きかけを行っているか、これをよく表すものである。



2012 Africa Day Symposium
Co-Organizers: United Nations University and African Diplomatic Corps

**African Development:
Hard Infrastructure,
Regional Integration
& the Role of Japan**

Information + Registration: www.unu.edu

Friday, 25 May 2012
10:00–13:00

U Thant International Conference Hall
United Nations University Headquarters
Shibuya-ku, Tokyo

PRIORITY AFRICA

UNU activities in and on Africa aim to foster knowledge creation with a strong emphasis on home-grown and participatory "made-to-fit" solutions linked to UNU's continuing efforts to promote endogenous capacity development.

For more information on UNU's activities in and on Africa, please visit the Priority Africa web portal at www.vie.unu.edu.

移行期の経済

6月にロンドンで、UNU-WIDERの書籍Economics in Transition: The Long-Run View (移行期の経済：長期的見地)(ローランド編、パルグレーブ・マクミラン社)の出版発表イベントが開催された。



平和と安全保障におけるEUの役割

UNU-CRISの書籍The EU and Multilateral Security Governance (EUおよび多国間の安全保障ガバナンス)(ルカレツリ、ランゲンホーヴェ、ウォータース編、ラウトレッジ出版)が12月に出版された。この書籍は、課題が多く変化しつつある多国間協調主義の状況の中、世界的な大志を抱く地域的行為者としてのEUの平和と安全保障における役割を研究している。

脆弱な国家

UNU-WIDERの書籍Fragile States: Causes, Costs, and Responses (脆弱な国家：原因、代償、対応)(ナウデ、サントス=パウリノ、マクギリヴレイ編、オックスフォード大学出版)の出版発表イベント・セミナーが3月に、イタリアのフィレンツェ (UNICEFイノチェンティ研究所と共催) および英国のオックスフォード (CSAE年次総会と共催) で開催された。

ICEGOV 2012

第6回電子ガバナンスの理論と実践に関する年次国際会議 (ICEGOV 2012) は、オープン・イノベーションをテーマとした。10月にニューヨーク州オールバニ (米国) で、UNU-IISTおよびニューヨーク州立大学オールバニ校 (SUNY) の共催で4日間にわたる会議が実施された。

包括的豊かさに関する報告書

包括的富指標 (IWI) は、国の富を測定する新しい手法で、GDPやHDIなどの指標よりも包括的なものである。包括的富指標は、人的資本 (教育、技能、所得能力、平均余命、人口)、自然資本 (化石燃料、鉱物、森林、土地)、生産資本 (道路、鉄道、建物、車両、洗濯機等) を考慮に入れる。包括的豊かさに関する報告書は、6月にリオ+20地球サミットで地球環境変化の人間・社会的側面に関する国際研究計画 (UNI-ViE主催) によって発表された。新しい報告書が2年ごとに発表される。



イノベーションと開発

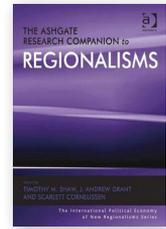
イノベーションと開発に関するマイクロエビデンス (MEIDE) 会議では、経済の成長と開発に関連したイノベーションの重要性を話し合うために、世界中の研究者が一堂に会するものである。11月にケープタウンで開かれた3日間にわたるMEIDE 2012は、UNU-MERIT、経済協力開発機構、その他のパートナーによって共催された。

地域統合

地域統合に関する世界報告書は、UNU-CRISが他の国連パートナーと共同で、国連のさまざまな地域経済・社会任務の専門知識をまとめることを目的としている。国連大学地域主義シリーズの一部であるThe United Nations and The Regions (国連と地域統合)(デ・ロンバルディ、パルト、フェリシオ編、スプリングァー社)が1月に出版され、全般的なグローバル・ガバナンスにおいて、またとくに国際連合において、国家を超えた地域組織の重要性の高まりが持つ意味を探っている。

地域主義

1月に出版されたUNU-CRISの書籍The Ashgate Research Companion to Regionalisms (アシュゲート版 地域主義に関する手引き) (ショー、グラント、コーネリッセン編、アシュゲート出版) は、地域主義の概要を示すとともに、正式な政治・経済組織および非公式な地域団体とネットワークのすでに定着している例および新たに生じている例の双方を取り上げて、その創設、活動、意味について詳細に分析している。



UNU-WIDER年次講演

第16回UNU-WIDER年次講演が、ラント・ブリチェット教授 (ハーバード大学公共政策大学院 (ケネディスクール)) を招聘し、9月にヘルシンキで開催された。教授は「民族と伝統的手法：有能な国家への道」をテーマに講演を行った。

人口と健康

Population & Health

3

人間の健康に影響を与える問題—感染症、汚染された水源、水の入手難、食料不足、劣悪な生活環境など—は国境を超え、地域的に、あるいは地球全体に深刻な影響を与える可能性がある。国連大学のこのテーマ領域における活動は、持続可能で健康かつ安定したコミュニティおよび生産的な生活を確実なものとする経済、社会、環境の要素間のバランスに焦点を合わせている。

このテーマ領域には、以下の重要課題がある

- HIV／エイズ、結核、マラリア等の撲滅
- 人間と社会の発展のための食品と栄養
- グローバルヘルス
- 人口の変動と移動
- 安全な水と公衆衛生

調査と研究

健康への影響とヒ素の吸収

「カンボジアのヒ素中毒による健康危険度と医療費の評価」は、国連大学グローバルヘルス研究所（UNU-IIGH）、光州科学技術院（GIST）、香港バプティスト大学、マレーシア国立大学の共同研究として実施された。研究には、水、食物、毛髪、爪のサンプルのヒ素検査、対象人口の健康調査と臨床評価、ヒ素中毒による経済負担の評価が含まれた。すべての研究活動が完了し、最終的なデータ分析が進行中である。6月に予備的な研究成果が関係者に配布され、Journal of Water Research（水研究ジャーナル）に論文が掲載された。



オープンソース医療ソフトウェア

UNU-IIGHのプロジェクト「開発途上国における医療制度でのオープンソース・ソフトウェアの活用」は、患者の健康記録に対するコア機能の共同開発を可能にするオープンソース医療情報システムを開発し、カスタマイズすることを目指している。このシステムでは、電子医療記録、病院情報システム、健康情報システムの3つのモジュールを統合する。その目的は、開発途上国の医療施設がすぐに採用できる低価格のオープンソース・システムを開発することにある。第1回のワークショップが、9カ国からの参加を得て10月に開催された。

脳卒中経験者の生活の質（QOL）

脳卒中（脳血管障害）は、西欧諸国では（心臓疾患と癌に続いて）第3位の死亡原因であり、自宅で生活する人々の重度障害の原因の第1位になっている。リハビリを行ったとしても多くの脳卒中経験者は生涯にわたって影響を受け、動きが不自由になる場合や、まったく動けなくなる場合がある。プロジェクト「地域社会に暮らす脳卒中経験者の身体機能の状態と、生活の質および在宅ケア提供者と補助訓練プログラムの費用対効果分析」では、UNU-IIGHがUKM医療センターと共同で研究を進めている。その目的は、脳卒中の発生から1年以上が経過した患者の身体機能の状態と生活の質を定量化し、身体的・心理社会的な合併症を解明し、構造化された多専門分野の在宅療法プログラムを作成（およびその効果を評価）することにある。

電子的健康記録のセキュリティ

「電子的健康記録の安全なアーキテクチャ」は、マカオ科学技術開発基金の資金拠出を受けた36カ月のプロジェクトである。このプロジェクトでは、UNU-IISTがマカオ大学と共同で、統合健康情報システムを開発する基本的技術を研究している。プロジェクトはとくに、電子的健康記録のアーキテクチャのモデリングおよびプライバシーとセキュリティの問題の2点に焦点を合わせている。成果物には、アーキテクチャ・モデルの実践的適用をサポートする技術、ツール、ソフトウェア・プロトタイプが含まれる予定になっている。

疾病に対する脆弱性

UNU-IIGHのプロジェクト「世界の疾病に対する脆弱性 (VyGIL)」は、UNU-INWEH、UNU-EHS、UCLAなどと共同で行っており、水関連の疾病に対する対話型の世界脆弱性測定ツールを開発することを目的としている。マレーシアにおける初期の概念実証調査では、デング熱とチクングンヤ熱の流行と分布による物理的要因、人的要因、疾患要因の影響を探っている。第2次初期データ収集および質的現地調査が進行中である。

教育と能力育成

食品発酵と食品技術

国連大学キリン・フェローシップ・プログラムは、アジア諸国から毎年5名の研究員を茨城県つくば市の食品総合研究所 (NFRI) に招き、1年間の研修活動に要する財政支援を実施している。4月には5名の研究員 (中国2名、インド、インドネシア、タイ) が12カ月にわたる研修を終え、5月には新たに5名がNFRIでの12カ月間の研修を開始した。

オープンソース病院情報システム

10月にUNU-IIGHがクアラルンプールにおいて、「オープンソース病院情報システム開発」をテーマとする2日間の短期コースを開催した。その目的は、開発途上国でオープンソース・テクノロジーにおける人的資源能力育成を進めることにある。

UNU-IIGH博士課程修了者フェローシップ

UNU-IIGH博士課程修了者フェローシップ・プログラムは、同研究所の博士課程フェローシップ・プログラムを補足するものである。これにより若手研究者が、緊急を要する世界的な健康に関する重要な問題について、博士課程修了レベルの研究を実施することができる。3名の博士課程修了フェローが12月にフェローシップを修了した。

知識の共有と移転

気候変動と人間の移動

UNU-EHSの報告書「気候変動、脆弱性と人の移動：アフリカ東部およびアフリカの角からの難民の観点」は、難民キャンプでの (UNHCRの協力と資金拠出による) 現地調査に基づくものであり、リオ+20気候サミットで発表された。

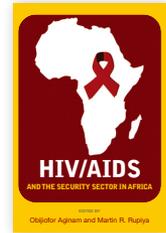
環境疫学

UNU-IIGHとマレーシア環境疫学会が中心となって、国際環境疫学会の2012年東アジア支部総会を開催した。10月にクアラルンプールで4日間にわたって開かれたこの総会では、6つの本会談および50以上の論文発表が実施された。



HIV/エイズ

11月に東京で開催された第16回国連大学公開講座—地球規模課題シリーズでは、国連大学シニア・アカデミック・プログラム・オフィサーで、国連大学出版部の書籍HIV/AIDS and the Security Sector in Africa（アフリカにおけるHIV/エイズと治安部門）の共編者でもあるオビジオフォー・アギナム氏が、一部のアフリカ諸国の治安部門がどのようにしてHIV/エイズの複雑で多角的な課題に対応してきたか、その原動力について語った。



精神保健と福利

国連決議やその他の重要な国連文書には、精神保健と心理的・感情的福利に重点を置いた分析はこれまでないが、これは国連システムにおける今後の精神的福利活動にとって重要な基礎となる。UNU-IIGHのプロジェクト「精神保健、心理的、感情的福利に関する国連文書の抄録作成」は、国連本部と協力し、関連文書の抄録を共同発表することを目指している。

地球変動と 持続可能な開発

Global Change & Sustainable Development

4

地球変動には、(生物多様性の喪失や気候変動といった) 環境の変動だけでなく、経済、社会、文化的な変動が含まれる。このテーマ領域に関する国連大学の研究活動は、これらの変動間の相互作用や、持続可能な人類の発展にとってどのような意味を持つかということに重点を置いている。

このテーマ領域には、以下の重要課題がある。

- 気候変動—適応と緩和
- 生態系の健全性と生物多様性
- グリーン経済
- 新しいリスクと脆弱性
- 持続可能な土地、農業、自然資源管理

調査と研究

クリーンで再生可能なエネルギー

安定したエネルギー供給の課題が、アフリカの大半の国にとって経済発展の大きな足枷となっている。アフリカの各民間金融機関は、クリーンで効率的な低炭素エネルギー技術に投資可能な資金力を有してはいるものの、従来のビジネスのやり方に沿った経営や投資ポートフォリオを構築する傾向にある。こうした状況を踏まえてUNU-INRAは、アフリカ開発銀行と協力して、「再生可能エネルギー、エネルギー効率、クリーンで低炭素な技術のためのアフリカ民間金融機関の能力強化」に関するイニシアチブを実施した。カメルーン、ガーナ、タンザニア、チュニジア、ザンビアでスコーピング調査を実施し、関連する（現在あるいは今後予定される）金融商品やサービスについて調査し、革新的な投資プロジェクトおよび金融商品の開発の機会と制約について検討した。専門家会議を、(フランス語圏諸国については)カメルーン、(英語圏諸国については)ザンビアで開催した。このプロジェクトの成果として、アフリカ・タンザニア銀行は、フランス開発庁の下部機関であるPROPARCOと「再生可能なグリーンエネルギー基金」に対して最高3,000万ユーロを拠出する旨の同意書に署名している。

気候・生態系変動レジリエンス

「アフリカ半乾燥地域における気候・生態系変動に対するレジリエンス強化：統合的アプローチ (CECAR-Africa)」は、「地球規模課題対応国際科学技術協力」から支援を受けたプロジェクトであり、UNU-ISP、UNU-INRAに加え、ガーナと日本の主要な適応・レジリエンス研究機関がこれに参加している。その目的は、気候変動研究と生態系変動研究を結びつけ、統合的レジリエンス強化戦略を「ガーナモデル」として構築することにある。5月に、同プロジェクトの第1回会合と実地訪問調査がガーナで実施され、10月には共同調整委員会が招集されて研究サイト選定調査が行われた。

気候変動と土地利用適応

「気候変動と適応土地利用に関する西アフリカ科学サービスセンター (WASCAL)」リサーチ・プロジェクトは、効果的な気候変動適応と緩和措置の開発を目指している。WASCALは、能力センター、中核的リサーチ・プログラム、大学院研究プログラムという主な3要素で構成される。UNU-EHSは、リスク評価に関するリサーチ・パッケージとロメ大学(トーゴ)における修士課程プログラムの開発を担当している。10月に開始されたWASCALのメインフェーズは、2016年2月まで継続の予定である。

土地劣化の経済学

食糧安全保障とバイオ燃料生産に対する関心が高まっていることで、不適切な土地利用の圧力が益々強まっている。UNU-INWEHはこれに対応するため、UNCCDのグローバル・メカニズム、ストックホルム環境研究所、その他機関と共同で、土地劣化の経済学に関する地球規模の研究を開始している。「土地劣化の世界経済学」プロジェクトが目指す成果としては、土地劣化と持続可能な土地管理のための統合されたエコロジー・経済学的枠組み、土地の価値の分析のための強固で反復可能な方法論、国別事例研究、国レベル、グローバル・レベルの政策立案者に向けた統合報告書があげられる。2012年に2つのプロジェクト・ワークショップが開催され、論文1編が発表された。

人間の安全保障と自然災害

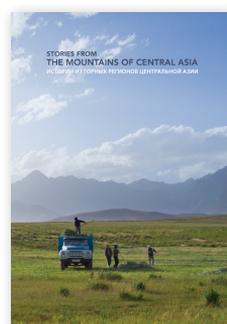
人間の安全保障については、戦争や人権侵害に重点が置かれる傾向があるが、UNU-ISPのプロジェクト「人間の安全保障と自然災害」では、人間の安全保障というアプローチをさらに広げて、自然災害研究にも適用している。すなわち、自然災害に見舞われた人々が直面する問題に目を向け、災害の発生、防止、軽減において人々が果たす役割や、生物学的・社会的要素がどのように災害被害者の状況に影響するか、どのような状況で人々は災害に対してより脆弱になるか（あるいはより強くなれるか）、個人および地域社会の生活はどのように再建可能か、災害時あるいは災害後にどのようなエンパワーメント機会が存在するか、といったテーマを扱っている。2月には（国際交流基金の支援を受けて）UNU-ISPと早稲田大学の共催により、日本国内外の人間安全保障と自然災害の専門家を対象とした2日間のワークショップが東京で実施され、同時にシンポジウムを通じて一般の人々に主な研究成果を発表した。このプロジェクトに基づいた2冊の書籍が2014年はじめに出版予定である。また、2011年に日本を襲った「三重災害」、そして復興段階で発生したさまざまな問題に焦点を合わせたフォローアップ・パブリック・シンポジウムが、11月に国連大学本部で開催された。また12月には、オーストラリアで開催された2つのパブリック・セミナーにおいてプロジェクトの成果が発表された。

自然資源管理

ヒマ（「保護区」を意味するアラビア語）とは、コミュニティに根ざした伝統的な環境資源管理システムのことであり、アラビア半島では1500年以上にわたって実践されてきた。「世界ヒマ・イニシアチブ：平和構築における自然資源管理システムとしてのヒマの役割」プロジェクトが、西アジア・北アフリカ(WANA)フォーラムでの公式発表により、5月から正式始動している。UNU-INWEHは「ヒマ・コンソーシアム」の最初の締約機関であり、UNU-INWEHの研究者が同技術委員会の議長を務めている。12月には諮問・企画ワークショップが、UNU-INWEHと複数のパートナーにより共同開催されているが、その目的は、総合的なヒマ管理枠組みの下で多くのパイロット・プロジェクトを実施することにある。

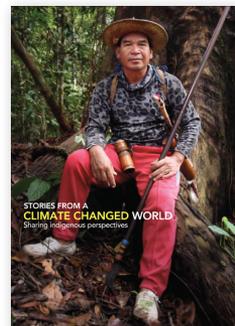
持続可能な土地管理

「パミール高原およびパミール・アライ山脈における持続可能な土地管理(PALM)」プロジェクトは、キルギスとタジキスタン両政府による国境を越えた統合的イニシアチブであり、土地の劣化と貧困という相互に結びついた問題に対する取り組みである。同プロジェクトは、「地球環境ファシリティ(GEF)」やその他複数の機関から資金支援を受け、UNEPがGEF実施機関を、UNU(UNU-EHS)が国際執行機関をそれぞれ務めた。プロジェクトの成果としては、持続可能な土地管理戦略とアクションプラン、土壌(キルギス)そして牧草地と山岳領域(タジキスタン)に関する法律案、オシウ国立大学での講座、約20の訓練モジュール、20編を超える科学論文、そして同地域全域にわたる50のパイロットコミュニティで実施された166件のマクロ・プロジェクトがあげられる。国連大学オフィス・オブ・コミュニケーションズから、同プロジェクトのさまざまな側面を扱った一連の4本のビデオが製作されており、またUNU-EHSからは、プロジェクト結果をまとめたポリシーブリーフ(ロシア語・英語両版)、およびポリシー提言が発行されている。同プロジェクトは8月に完了しており、外部コンサルタントによる最終的な評価を待っている。



伝統知識

UNU-IAS「伝統的知識イニシアチブ(TKI)」は、大学、先住民、地域ネットワーク、その他の機関との世界的レベルでの共同リサーチ・プロジェクトを通じて伝統的知識に関する研究を促進・強化するものであり、ローカルレベルで先住民と地域社会の積極的な参加を得ることで、とくに気候変動、天然資源、生物資源といった分野に関する情報を収集している。TKIチームの主な成果は、国連大学「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」の「現地のコミュニティおよび先住民と共に進める気候変動緩和：実践、学習、展望」に関する3月のケアンズ(オーストラリア)でのワークショップの共催であった。同イニシアチブでは、東京の国連大学オフィス・オブ・コミュニケーションズと共同でケアンズ会議での取材に基づく一連のビデオインタビューを製作しているが、その内容は、オーストラリア、パプアニューギニア、インドネシア、中央アジア、そしてロシアの先住民自身によって語られた気候変動に関わる多くの話をまとめた「気候変動に関する先住民の声」と題するビデオシリーズの一部となっている。その他の成果としては、「不確かな気候変動に対する取り組み：気候変動評価および適応に役立つ伝統的知識」(ナカシマ他)(ユネスコとの共同出版)などの数多くの出版物や、主な利害関係者向け教育マテリアルがあげられる。



水資源管理

「メコンデルタ地域の持続可能な開発のための学際的な水関連情報システム(WISDOM)」は、ドイツとベトナムの18の研究機関によるイニシアチブであり、「ドイツ航空宇宙研究センター」と「南部水資源研究所」(ベトナム)が調整役を務めた。WISDOMの第一の目的は、異なる専門分野で活動する研究機関の間に見られる、またそうした情報創出機関と政策立案者の間に見られる水に関する情報のずれを解消することである。UNU-EHSがこのイニシアチブに関与する具体的な目的は、水関連の脆弱性の出現と進行の課程についての理解、異なる社会経済的人口集団間での脆弱性の違いについての評価、汚染された地表水や地下水を飲料や灌漑に使用することのリスクの評価、さまざまな農業慣行に由来する影響の評価、WISDOM博士号プログラムの調整である。地表水と地下水の質に関するリスク評価を目的とした実証研究は、10月に完了している。



教育と能力育成

マングローブ生態系の生物多様性

マングローブ生態系と生物多様性に関する第12回トレーニング・コースが、11月から12月にかけてアンナーマライ大学（インド、パラングッペーツタイ）において実施された。UNU-INWEHは、ユネスコ「人間と生物圏」プログラムおよびアンナーマライ大学と共同で、毎年開催されるこの2週間のトレーニング・コースを支援している。

気候・生態系変動適応

「気候・生態系変動適応研究のための大学ネットワーク（UN-CECAR）」は、気候変動と生態系変動への適応に関する教育と研究を推進し、サステイナビリティ学という新たな学問分野を構築することを目的としている。このネットワークは、アジアの一流大学の協力基盤である。その国際調整委員会は、同ネットワークの活動の戦略的方向性を提示する機関であり、20を超えるアジアの一流大学の代表者で構成されている。UNU-ISPはUN-CECARの事務局を務めており、2月から3月にかけて東京の国連大学本部において「気候変動に対するレジリエンスの構築」をテーマとした4週間の大学院コースを実施した。このほか、2012年に実施された同ネットワークのイベントとしては、タイで5月に開催されたUN-CECARメンバーの会議とミーティング、8月にインドネシアで開催された「カリキュラム開発作業グループ会合」、また11月のタイにおけるUN-CECAR「気候変動縮小アプローチ・適用」トレーニング・セッションがあげられる。



気候変動レジリエンス

「気候変動に対するレジリエンスの構築」をテーマとした大学院学位コースは、「気候・生態系変動適応研究のための大学ネットワーク（UN-CECAR）」の枠組みの下で開発された。実施にはUNU-ISPが当たっており、持続可能性と気候・生態系変動適応に関する幅広い問題を扱っている。2月から3月にかけて東京の国連大学本部で実施された5週間のセッションは、(1) 科学、インパクト、脆弱性、(2) 適応アプローチ、という2つのコースで構成されていた。

災害リスク管理

UNU-EHSは、複数のパートナー機関と共同で、1月から2月にかけてブルームフォンテン（南アフリカ）において、「脆弱性と災害リスク低減」に関する2週間の「アフリカ災害管理トレーニング・教育センター（DiMTEC）」博士号集中講座を実施した。また、4月にはボン大学で、「災害リスク管理の脆弱性からレジリエンスへ」と題する2週間の博士号集中講座を実施した。これらコースの受講者は、脆弱性についての学際的評価、レジリエンスについての理解、災害リスク低減および管理課題との関連性について探求した。

環境ガバナンス

UNU-IASの修士課程環境ガバナンス生物多様性研究科は、12名の受講生を迎えて2011年より始まった。2012年9月には、2期生となる9名の受講生を迎えてプログラムを開始している。そのカリキュラムは、政策と社会科学の観点から（とくに生物多様性に関する）国際的環境ガバナンスの理解に必要な知識基盤を受講生達に提供することを目的としている。

電子廃棄物アカデミー

GeSI (グローバル・e サステナビリティ・イニシアチブ) とStEP (電子廃棄物問題を解決するイニシアチブ) の「電子廃棄物アカデミー」は、UNU-ISPのオペレーティング・ユニットであるSCYCLEによって実施されている、電子廃棄物システムデザインに関わる利害関係者のためのフォーラムであり、知識の共有、他の専門家との交流、および技術、経済、社会的側面を含めた電子廃棄物に関わるあらゆる政策関連分野についての長期的で持続可能なソリューションとアプローチを育む協調パートナーシップの育成を目的としている。6月に在アクラ(ガーナ)のUNU-INRAで1週間にわたって開催された「2012年「電子廃棄物アカデミー」は、「電子廃棄物のリサイクル・チェーン全体にわたるローカル・ソリューション促進のためのグローバル・コラボレーション」を主要なテーマとしていた。

漁業データ収集と分析

タンザニア漁業教育訓練機関、タンザニア漁業庁、アイスランド海洋研究所と共同で、UNU-FTPは、8月にタンザニアにおいて漁業担当官および漁場監視官を対象とした「データ収集と分析」に関する1週間のコースを実施した。

漁業プロジェクトサイクル管理

UNU-FTPは、「カリブ地域漁業機構」およびベリーズ大学と協力して、6月にセントルシアにおいて「カリブ海漁業におけるプロジェクトサイクル管理」をテーマとした1週間の地域トレーニング・コースを実施した。

水産技術研修プログラム

2012年3月に19名のフェローが、第14次となる6週間のUNU-FTP研修プログラムを修了した。9月には、13カ国22名の漁業専門家が第15次研修プログラムを開始している。同プログラムには、各フェローの母国において話題となっているテーマに関する3カ月間のリサーチ・プロジェクトが盛り込まれている。

食用作物加工

近年になって石油とガスが発見されてはいるものの、ガーナでは今後も引き続き農業が経済発展の大黒柱になると思われる。急速な都市化によって農村部の農業生産者達が都心に移り住むにつれて食料生産は減少し続け、一方で都市部の食品市場では需要と価格がともに上昇し続けており、大量の食料輸入につながっている。ガーナの中小規模農産加工業者は、農村部における主な雇用提供者であり、経済的付加価値の向上と、食料供給の改善、農村の貧困緩和に重要な役割を果たしているが、信用不足と資金調達機会の欠如、さらに安価な輸入食品との熾烈な競争という問題に直面している。「ガーナの中小規模農産加工業者のための生産性向上と国内投資の促進」を目的としたUNU-INRAプロジェクトの1つの要素となっているのが、実習型研究能力の構築である。同プロジェクトは、(UNU-ISPを通じて) 日本の農林水産省から支援を受けており、中小規模農産加工業者のための革新的投資手段の模索が主な目的となっている。ガーナ各地のおよそ280の食用作物加工業者を対象に調査が実施され、得られたデータについて整理分析が行われている。



土地修復研修プログラム

アイスランドを拠点として6カ月間（3月/4月から9月/10月）にわたり実施されるUNU-LRTの研修プログラムは、土地の劣化と砂漠化、土地修復、持続可能な土地管理をテーマとした幾つかのモジュールに分かれる。また、同プログラムに参加するフェロー毎に、個人プロジェクト活動も実施される。10月に5カ国10名のフェローが研修を終了している。

魚の取り扱いにおける品質保証

タンザニア漁業教育訓練機関、タンザニア漁業庁、Matis食品研究所（アイスランド）と共同でUNU-FTPが開発した魚の取り扱いと加工に関する2週間のコースが、6月にタンザニアで実施された。同コースは、政府の漁業担当官と水産検査官を対象としたものであった。

社会的脆弱性

6月に1週間にわたりホーエンカンマー（ドイツ）で開催されたUNU-EHSサマーアカデミーの2012年のテーマは、「社会的脆弱性からレジリエンスへ：災害リスク低減の進捗状況の測定」であった。ミュンヘン再保険財団との共催による同コースは、典型的な講義形式による大学教育の枠を超えて、先進的研究に必要なスキルと、その国際的科学への適用を目指すものであった。アカデミー終了後の10月にはボンにおいて、「気候変動適応の文脈における社会的脆弱性からレジリエンスの構築へ」と題した国際会議が3日間にわたり開催された。

気候変動への適応戦略

UNU-ISPプロジェクトの「気候変動への適応策を考慮した開発戦略に関する比較研究」は、3月に終了している。同プロジェクトの目的は、開発途上国における、とくにコメの生産と自然災害の緩和を重視した適切な気候変動適応戦略の実施に貢献することであった。フィリピン、スリランカ、タイ、ベトナムでの事例研究（および各国内機関との共同プログラム）が盛り込まれた同プロジェクトは、各国ローカルレベルでの研究調査能力の育成のためのトレーニングと技術移転を可能にするものであった。最終報告書が5月に発表されている。

持続可能性、開発、平和

2010年9月に設立されたUNU-ISPの修士課程プログラム「サステイナビリティ・開発・平和学」は、自然科学、社会科学、人道主義の垣根を越えた統合的で革新的な学際的アプローチにより、持続可能性、気候変動、開発、平和構築、人権という緊急の世界的課題に取り組むものである。7月に、2名の受講生が2年間のコースを終了し、同プログラムの第一期卒業生となっている。9月には16名の新たな受講生を迎えている。

サステイナビリティ学

9月に開始されたUNU-ISPの博士号課程プログラム「サステイナビリティ学」は、地球変動、平和と安全保障、そして開発という3つの逼迫した分野横断的問題に対する理解を深め、また促進することを目指している。9月に3名の受講生を迎えている。

UNU-EHSインターンシップ

UNU-EHS国際インターンシップ・プログラムは、条件を満たす候補者に対し、UNU-EHSにおいて3カ月から6カ月にわたりインターンとして働く機会を提供する。2012年は19名のインターンを迎えている。

UNU-EHS 若手科学者プログラム

UNU-EHSは、「若手科学者プログラム」を通じ、UNU-EHSにおいて共同研究あるいは教育的活動を実施する若手客員研究者を支援している。2012年には13名が支援を受けている。

UNU-INRA 客員研究員

UNU-INRA客員研究員プログラムでは、2012年に第2期の学者を受け入れた（3名は8月開始、4名は2013年1月開始）。同プログラムは、アフリカの研究機関に所属する研究者に対し、UNU-INRAにおいて相互に合意したテーマに関して最長4カ月間の研究機会を与えるものである。

国連大学短期集中講座

6週間の国連大学短期集中講座は、UNU-ISPの修士課程プログラム「サステナビリティ・開発・平和学」の一環として組み入れられている。2012年9月から10月に東京の国連大学本部において実施された本講座では、地球変動とサステナビリティがテーマとなった。

国境なき水

「国境なき水」はUNU-INWEHとマックマスター大学との共同修士課程プログラムであり、水・健康関連分野の主要研究課題の研究というニーズに重点を置く一方で、政策と能力構築に寄与しようとするものである。同プログラムを修了した受講生には、マックマスター大学の学位と国連大学の修了証書が授与される。

農業用排水

UNW-DPCは、農業における排水の安全な利用に関する複数年にわたるマルチパートナー・プロジェクトとして、一連の地域ワークショップを実施してきた。2012年には、フランス語圏アフリカ（2月）、西アジア（5月）、南部／英語圏アフリカ（9月）、ラテンアメリカ（12月）を対象としたワークショップが開催されている。目指すところは、能力育成アクションプランの形成、また、国レベルでのトレーニング・マテリアルと学習方法の普及である。2013年には、第5回地域ワークショップ（東アジア）と、最終回となる総括的な国際ワークショップが予定されている。



知識の共有と移転

サンゴ礁

UNU-INWEHは4月、Our Dying Planet (死にゆく私たちの地球) (カリフォルニア大学出版)の出版記念サイン会を開催した。珊瑚礁生態学者であり、UNU-INWEHの副所長を務めるピーター・セール氏によって書かれた同書は、どの程度私たちが珊瑚礁に影響を及ぼしているのか、またその結果やその影響によって起こりうる傾向について検証している。7月には、オーストラリアでの「第12回国際サンゴ礁シンポジウム」の開催に合わせて、この分野の著名な学者13名によるそれぞれの研究回顧文を収載した「追憶のサンゴ礁」を作成した。

災害リスク

UNU-EHSとドイツ開発作業アライアンスが毎年発表している世界リスク報告(WRR)は、災害リスク指標、優先的トピック、事例研究で構成される。気候変動による自然災害と海面上昇による脅威あるいはそのリスク、さらに社会的脆弱性(そうした脅威やリスクへの対応と適応という面での地域住民の意識と能力)について扱われた。2012年版WRRは、ザ・ネイチャー・コンサーバンシーの協力を得て10月に発行された。



経済のグリーン化

6月にUNU-IASは、「リオ+20に向け、またそれを越えた取り組みのために：経済のグリーン化と持続可能な開発のためのガバナンス向上に関する課題と機会」をテーマとするワンデイ・セミナーを開催した。同セミナーは、書籍「持続可能な開発のためのグリーン経済と良いガバナンス」(デ・オリヴェイラ編、国連大学出版)の発表の場ともなった。

土地の健康

UNU-LRTは、「砂漠化および干ばつと闘う国際デー」を記念して6月に、アイスランド農業大学とアイスランド土壌保全局との共同で、土地の健康に関する一日オープンセミナーを開催した。

マングローブ保全

10月にUNU-INWEHは、主に「改訂世界マングローブ分布図版集」(2010年、アーススキャン社)を基にした「マングローブの将来を守る」と題するポリシーブリーフを発表しているが、これはUNU-INWEHも参加した共同プロジェクトの成果であった。ポリシーブリーフの発表は、インドのハイデラバードで開催された「生物多様性条約締約国会議(COP11)」で行われた。



自然共生社会

1月に開催された一日シンポジウムにおいて、3年間に及ぶUNU-IASプロジェクト「里山・里地・里海の生態系サービスの評価と新たなコモンズによる自然共生社会の再構築」の結果が発表された。日本の環境省の支援を受けた同プロジェクトは、日本の社会生態学的生産ランドスケープに由来する生態系サービスを評価し、「新たなコモンズ」としての生物多様性と生態系サービスの管理方法について提案し、自然共生社会の実現に向けて政策オプションを提示することを目的としていた。

プラネット・アンダー・プレッシャー

国連大学が主催する「地球環境変化の人間社会的側面に関する国際研究計画」事務局は、3月にロンドンで「プラネット・アンダー・プレッシャー」と題する4日間の会議を共催した。科学、政策、経済、開発の各分野からおよそ3,000名が参加し、現在地球がさらされている圧力について幅広く最新の情報に耳を傾け、社会を持続可能な方向に導くための方法について話し合った。

津波警報システム

「東日本大震災と津波警報システム：政策の観点から」と題する、UNU-ISPとユネスコ政府間海洋学委員会の共催による2日間のシンポジウムが、2月に東京の国連大学本部で開催された。2011年3月11日の震災以降に実施された国内外の調査団による津波で被災した地域を対象とした多くの現地調査や早期津波警報システムのパフォーマンス分析を基に、シンポジウム参加者達は、津波の実態と分析、津波警報システム、津波への備えと体験、震災からの教訓と政策的含意について検証した。

国連デー記念パブリック・フォーラム

国連デー（10月24日）を記念して毎年、東京の国連大学本部でパブリック・フォーラムが開催される。国連大学本部、GEOC、UNIC、環境パートナーシップ会議の共催による2012年国連デー記念パブリック・フォーラムは、「ポスト・リオ+20：私たちが望む未来を実現させるために」というテーマを掲げ、「地球の持続可能性に関するハイレベル・パネル（GSP）」のヤノシュ・パストール事務局長を基調講演のスピーカーとして迎えた。

UNU-FTP客員講師

毎年、客員講師1名をアイスランドに招聘し、UNU-FTPフェローと一般大衆向けの講座を開設している。2012年にはカイ・ロレンツェン博士（フロリダ大学）を客員講師に迎え、文化に根ざした漁業をテーマとする一連の講義が実施された。

国連大学グローバル・セミナー・シリーズ

国連大学グローバル・セミナーは、今日人類が直面している地球規模の問題について大学生や若手専門家の意識を高めることを目的として、毎年、日本全国の各所で開催されている。2月には「震災復興と生態適応」をテーマとした国連大学グローバル・セミナー東北セッションが、また、9月には「地球社会は多様な人道危機にどう取り組むか」をテーマとした湘南セッションがそれぞれ開催された。

UNU-INRAセミナー・シリーズ

9月から12月にかけてUNU-INRAは、10回に及ぶさまざまな自然資源問題を扱った一連の公開セミナーをアクラで開催した。

UNU-LRT客員講師

2012年にUNU-LRT客員講師として迎えたジェフリー・ヘリック博士は、放牧地健康評価に関する講座を開講し、6月半ばにはアイスランドで実践的講習を行った。

水資源管理

UNU-INRAとアフリカ開発銀行は、3月にアクラにおいて「アフリカにおける各国および国境を越えた水資源管理」と題するセミナーを共催した。セミナーでは主に、国、流域、帯水層レベルでの統合的水資源管理と開発のためのツールについて扱われた。

科学、技術、社会

Science, Technology & Society

5

グローバル化が進み、急速に進展する今日の世界では、科学研究や技術の進歩を促進するイノベーション・システムの構築と活用が不可欠である。そこで国連大学のこの分野における取り組みでは、イノベーションの社会的・倫理的悪影響をどのように軽減するか、イノベーションのメリットを確実にすべての人と共有するにはどうすべきか、といった基本的な疑問に重点を置いている。

このテーマ領域には、以下の重要課題がある。

- 科学、技術、イノベーション
- 持続可能なエネルギーの将来
- 持続可能な都市の将来
- 持続可能な住宅供給と建設

研究と調査

イノベーションの評価基準

UNU-MERITによる「INNOメトリクス：イノベーション・ユニオン・スコアボード」プロジェクトは、欧州域内のイノベーション実績を毎年比較評価する研究である。毎年2月または3月に、欧州委員会の研究・産業・起業促進などを担当する委員らの主催によるセレモニーにおいて、「イノベーション・ユニオン・スコアボード」が発表される。

スマートシティのインテリジェント・ガバナンス

UNU-IISTのプロジェクト、「スマートシティのインテリジェント・ガバナンス—基礎」は、スマートシティ計画を策定し、実施し、制度化する方法について、基本的な洞察を提供しようとするものである。とくにスマートシティのガバナンスを技術支援することで持続可能な都市開発をどのように実現できるかに注目し、マカオでのスマートシティのモデルを定義しようとしている。マカオ政府に提供したプロジェクトの成果は、スマートシティの研究段階および実践段階に関する報告書、研究と実践のギャップ、スマートシティ開発の枠組み、スマートシティ開発のコースウェアなどである。この「基礎」プロジェクトは4月に完了し、フォローアップ・プロジェクトである「スマートシティのインテリジェント・ガバナンス—応用」が7月に開始される。

公共財としての知識

知的財産保護とイノベーションへの投資補助の理論的根拠は、知識は公共財であり、波及効果が期待できるということである。基礎知識を創造する大学研究はそのおもな例であるが、民間企業の研究開発からも波及効果は生まれる。しかしどの大学や企業がより革新的なのか？ また、これにグローバル化がどのように影響するのか？ さらに政策はイノベーション・プロセスにどのような効果をもたらすのか？ 共同プロジェクト「グローバル化する世界の科学・イノベーション・企業・市場 (SCIFI-GLOW)」は、UNU-MERITをはじめとする欧州の11機関の研究チームをひとつにまとめ、これらの疑問に答えるとともに、所得の不均衡や不安定がもたらす影響を探ろうとするものである。このプロジェクトでは、グローバルな知識経済における研究革新に関する一連の政策案を提供する予定である。

知識統合と管理

「知識統合と管理—国連大学 (KIM-UNU)」は、さまざまな情報源から知識を吸収・抽出し、単一の（一貫した正確な）モデルへと変換するための技術プラットフォームである。UNU-INWEHがコミュニティ・マッピング・センターと共同で知識管理システムおよびeラーニングセンターとして開発したこのプラットフォームは、現在、UNU-INWEHによって多様なプロジェクトから寄せられる情報の管理に使用されている。

知識管理と動員

UNU-INWEHは、複数のカナダ組織や国際団体と共同で4月にK* (知識管理・活用) コンファレンスを開催した。参加者は、政策や産業、実務における知識活用の改善という点における類似点と相違点について話し合った。この会議の成果として、コンセプト・ペーパーや「グリーン・ペーパー」草案が作成されるとともに、K*実践者によるグローバルなネットワークが構築された。

持続可能な社会

「UNU-IAS持続可能な社会のための科学技術 (STSS)」プログラムは、都市と地方の双方でより環境に優しく、クリーンで創造的な経済を実現するため、技術開発とイノベーションの促進を目指している。このプログラムは、たとえば東アフリカのガバナンスやバイオセキュリティといった緊急性の高い課題から、野生動植物の違法取引監視システム (アフリカの4カ国が野生生物犯罪に対応するための共通の情報共有プラットフォーム) まで、さまざまな問題を取り扱う。STSSの2012年の成果としては、エネルギーやIT、オープン・イノベーション、持続可能な農業、バイオテクノロジーなどの諸相に関する複数の学術論文と1冊の書籍、および書籍の各章などである。運輸業界におけるバイオ燃料、燃料電池自動車のイノベーションにおける政策の役割、技術の普及を促進する革新的政策などのテーマでは、多数の論文を発表した。最大の成果は、9月に出版された書籍Free and Open Source Software Technology for Sustainable Development (持続可能な開発のための無償のオープンソース・ソフトウェア技術)(ソウェ、パライル、角南篤編、国連大学出版部) である。

持続可能な都市の未来

「UNU-IAS持続可能な都市の未来 (SUF)」プログラムは、潜在的な社会障壁や制度的障壁、および都市中心部の過密化と膨張に関する技術的問題の解明を目指すとともに、現地に適用できるツールやソリューションを開発する。2012年、このプログラムは日本の環境省の支援を受け、5カ国の研究 (ブラジル、中国、インド、インドネシア、日本) において、コベネフィット (相乗便益) をもたらす都市開発に関する調査を継続し、15件のケーススタディを開発した。このSUFプログラムでは、すでに輸送分野におけるコベネフィットを評価する実用的ツールを完成させ、現在は廃棄物・建築分野のツールを手がけている。また、沖縄では南西石油の支援を受けた都市評価プロジェクトを完了し、新たに横浜 (都市の生物多様性) と富山 (コベネフィット・ツールの評価) でそれぞれプロジェクトを開始した。SUFチームは、リオ+20の第3回国際都市開発シンポジウムで着手した「Governance Challenges for Greening the Urban Economy (都市経済の環境問題改善におけるガバナンスの課題)」をはじめ、複数の学術論文や政策文書を発表した。



都市におけるサービス提供

アフリカ地域で世界最速の都市化が予想される現在、これらの都市は飲料水や公衆衛生、適切な住居、電力といった基本的なサービスの提供に関して深刻な課題に直面している。そこでUNU-WIDERの「都市の分散化とサービス提供：外国援助の影響」プロジェクトは、都市化の課題に外国援助を活用することで政策と行政、サービス提供、開発経済の共存を模索した。アフリカ4カ国 (ケニア、セネガル、南アフリカ、ウガンダ) で各2都市を調査した研究論文は、すでに最終稿が完成し、UNU-WIDERのワーキングペーパーとして発行される予定である。Urban Governance and Service Delivery in African Cities (アフリカ諸都市の都市ガバナンスとサービス提供) をテーマとしたジャーナル特別版では、このワーキングペーパーの一部を特集する。9月、ナポリで開催された世界都市フォーラムでプロジェクトの協力者らが成果を発表した。



Photo: Jeff Attaway

教育と能力育成

バイオテクノロジー・フェローシップ

UNU-BIOLACは2012年、ラテンアメリカの各団体が開催する2週間から4カ月間のバイオ関連研修8件に対し、フェローシップを授与した。

バイオテクノロジー研修

UNU-BIOLACは2012年、各パートナー機関と共同で次の複数のコースを実施した。

- コスタリカの科学技術研究委員会 (CONICIT-CR) との共同事業による2件のコース。
- ウルグアイ文化教育省開発イノベーション・知識・技術局 (MEC-DICYT) との共同事業による5件のコース。このうち2件はウルグアイ共和国大学が支援し、3件はモンテビデオ・パスツール研究所の協力があつた。
- チリの国際遺伝子工学・生物工学センター (ICGEB) の協力による2件のコース。

またUNU-BIOLACは、国際コースをアルゼンチン (4件) やブラジル、ホンジュラス、コロンビア、メキシコ、ベネズエラで開催した。

地熱ミレニアム短期コース

アイスランド政府は、国連ミレニアム開発目標への貢献の一環として、アフリカや中米、アジアにおける地熱開発のワークショップや短期コースのための中心的資金をUNU-GTPに提供している。2012年は、ケニアでの地熱資源探索コースやエルサルバドルでの地熱開発・地熱井探索コースが実施された。

地熱研修プログラム

毎年4月から10月まで6カ月間にわたって行われるUNU-GTPの研修プログラムは、入門講義と専門研修、研究プロジェクトに分かれている。10月、17カ国から集まった33名のフェローが2012年のコースを修了した。

地熱研修カスタムデザイン型短期コース

地熱開発を優先事項に掲げる国々から研修を求める喫緊の要請が高まったため、UNU-GTPはこれに応じてカスタムデザイン型短期能力開発コースを実施している。2012年は、2カ月間のポアホール地質学研修コース、地熱地球化学上級研修コース、13週間の地熱技術コース(ケニア電力会社(KenGen)向け)、ポアホール地質学上級研修コース(KenGenスタッフ向け)が各1回行われた。





イノベーション政策

「途上国のイノベーション政策の策定と評価 (DEIP)」は、シリーズ化された1週間の研修プログラムであり、UN U-MERITが拠点地であるマストリヒトや要望のある途上国で実施する。おもな内容は、技術開発の分析と適切な個別対応計画の策定である。2012年はマレーシアとタイでこれらのコースを開催した。

UNU-IASフェローシップ

UNU-IAS博士号および博士課程修了者フェローシップは、とくに途上国の若い研究者や政策立案者を対象に多様な専門分野の知識を提供し、高度な研究や研修を後押ししている。積極的なフェローは、セミナーで研究活動やその成果を発表する。2012年は、9名のフェローが6月と8月に開催された3つのセミナーで最終発表を行った。

知識の共有と移転

世界的な研究ベンチマーキング・システム

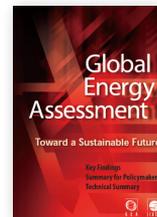
UNU-IISTの支援する世界的な研究ベンチマーキング・システム (GRBS) は、各大学が自らの研究活動を従来の学問の範囲内だけでなく、学際的な視野からも比較評価できるよう客観的データや分析結果を提供する。その目的は、研究活動の質と影響力を高めることである。アジア太平洋地域と北米の大学729校を網羅した初の結果を2011年11月に発表し、欧州の大学614校を網羅した結果を2012年5月に追加した。現在は、ウェブベースのソフトウェアの再設計および再構築・改善を実施している。

地球規模のサステナビリティのための環境調査

国連大学はUNU-ViEを自らの代表として、国際科学会議や国際社会科学協議会、ベルモント・フォーラム、ユネスコ、UNEP、世界気象機関とともに「地球規模のサステナビリティのための科学技術アライアンス」の構成メンバーとなっている。UNU-ViEは、同アライアンスの10年にわたる地球規模のサステナビリティのための環境調査活動「フューチャー・アース」において、実行委員会の共同委員長を務める。

フェアで持続可能なエネルギー

10月に出版されたGlobal Energy Assessment (グローバル・エネルギー・アセスメント)は、社会のエネルギーに対する考え方や利用・供給方法に変化をもたらす新しい地球規模のエネルギー政策を示している。このアセスメントは、先進国と途上国の双方を代表する著名なエネルギー専門家らが作成した。UNU-MERITの研究者らは、「エネルギー技術革新システムのための政策」と「能力開発のための政策」の2つの章をおもに担当した。



UNU-GTPの客員講師

2012年のUNU-GTPの客員講師は、ケニアの地熱開発会社で油層エンジニアを務めるUNU-GTPの元フェロー、コーネル・オフォナ氏であった。9月、同氏は地熱の探索と開発に関する一連の講義を行った。

都市開発

10月、UNU-WIDERの書籍Latin American Urban Development into the 21st Century: Towards a Renewed Perspective on the City (21世紀におけるラテンアメリカの都市開発：都市の新たな展望に向けて) (ロジャーズ、ビール、カンブール編、パルグレーブ・マクミラン社)の出版発表とパネルディスカッションがグラスゴー(英国)で開催された。



都市の洪水リスク管理

10月、UNU-ISPは、モンゴルのウランバートルで開かれた第11回アジアの大都市の安全性を守る新たな技術に関する国際シンポジウム2012で特別セッション「地球規模の変化のもとでの持続可能な都市の洪水リスク管理」を開催した。

2012年 優先課題

国連大学の活動は、国連や国連加盟国に関係のある地球規模または地域的な課題を広く網羅している。国連大学は国連システムの枠内での自治と学問の自由を享受する学術機関という特別な立場にあるため、知識の創出、知識の適用と管理、および知識の移転と共有に関するさまざまな活動を—通常は世界を先導する外部協力機関との提携によって—行うことができる。

国連大学の研究や調査のプロジェクトは、複雑で相互に関連性のある問題を徹底的に理解することを目標として、自然科学と人文社会科学の間を結ぶ、学際的でシステム志向のアプローチを取っている。教育や能力育成においても、新しく有益な知識を創出するためにこの領域横断的なアプローチで個人の研修だけでなく、グループや機関の能力育成をも目指している。国連大学の最終目標は、適切で実用的な科学に基づく情報を、最も役立つ形で、それを最も必要とし、最も活用できる人々に適時に提供することである。

「国際連合大学戦略プラン 2011–2014年」で定められた5つの戦略重点計画、すなわち大学院プログラム、ツイン研究所、質保証、コミュニケーション、資金調達の各イニシアチブは、2012年も引き続き重視された。また学長が言明したように、グローバルな国連大学システムの融合を深め、結びつきの緩やかな「研究所の連合」から、より統一のとれた「研究所連盟」にすることが新たな重点として取り上げられた。

国連大学大学院プログラム・イニシアチブ

ひとつの学問分野で生み出された「答え」が別の分野から見ると新たな「問題」になるということがないように、統合した包括的なアプローチによって多種多様な学問の知識を取り入れるにはどうすればよいか。これは高等教育の重要な課題である。国連大学は、体系的な視点と世界的な活動範囲を生かし、ユニークな立場からこの課題に対処している。

2009年12月の国連総会で国連大学憲章が改正され、国連大学は「学位（修士号・博士号）、学位証書、修了証書、その他の学業優秀賞を授与する」ことが正式に認められた。その後3年間にわたって、国連大学は大学院の枠組みおよび関連する規則、政策および組織支援体制を確立した。この枠組みには、国連大学単独の学位プログラムおよび共同または二重学位プログラム（国連大学が外部の提携大学と共同で組織するもの）の規則テンプレートが含まれている。

国連大学が世界の10か所以上に研究所を置いているため、大学院学位プログラムの枠組み確立を困難なものにしている。国連大学の学術規則や組織体制は、システム全体の質、ブランド、影響力の水準を保ちつつ、多様性に富んだ地域文化や規範、提携大学の期待、各国の要件に柔軟に対応できなければならない。

国連大学は現在、以下の大学院学位プログラムを開講している。

- サステナビリティ・開発・平和学修士課程 (UNU-ISP)
- 環境ガバナンス生物多様性学修士課程 (UNU-IAS)
- サステナビリティ学博士課程 (UNU-ISP)
- 持続可能な開発のための情報通信技術の二重学位博士課程 (UNU-IISTおよびピサ大学の共同)

その他の国連大学大学院学位授与プログラムは、2013年または2014年に開始予定。

また、国連大学の研究所が教育または監督的役割を担っている他大学の、一部の学位取得プログラムの卒業生に対する「ディプロマ」または「修了証書」の授与は以下を含め、今後も引き続き行っていく。2012年には、以下のものがある。

- 「国境なき水」(UNU-INWEHおよびマクマスター大学のプログラム)
- 乾燥地統合管理学修士課程プログラム (UNU-INWEHおよびUNU-ISPの参加する複数大学共同プログラム)
- 公衆衛生学修士課程プログラム (UNU-IIGHの参加する国立マレーシア大学、イエメンの科学技術大学、スーダンの医学技術大学、ネパールのコイララ健康科学大学との共同プログラム)

ツイン研究所イニシアチブ

国連大学は、開発途上国や経済移行国における能力開発の取り組みを重視し、先進国と途上国との協力強化に重点的に取り組んでいる。このことを念頭に置き、途上国における国連大学の存在感を高め、研究・教育の交流を深めるための戦略的ステップとして、国連大学は研究所に「ツイン」構造を取り入れる取り組みを進めている。

この「ツイン研究所」という考え方に基づいて、国連大学の各研究所は先進国と途上国にそれぞれ1つずつ、合計2つ(以上)の異なる所在地に研究所を持つことになる。各所在地(「ツインパートナー」)はそれぞれ独自の研究者、教師、学生を持つものとするが、ツインパートナーは研究や教育の共同検討課題を実施し、研究時間の半分以上を共同プロジェクトに用いる。

共同研究開発や能力育成活動では進歩が見られるが、ツインパートナーになるためのプロセスは最初予想したほど進展していない。そのひとつの理由は、世界経済の現状や一部地域の政治状況によって制約を受けているためである。また、現在国連大学の研究所やツインパートナー候補のあるホスト国政府の公式の決定と、正式な資金援助の約束がなければ、ツインパートナー計画を最終決定することはできないからである。

これまでにツインパートナー関係を暫定的に開始した研究所は以下の通りである。

- UNU-MERIT (オランダ)と2つのパートナー、すなわち経済社会研究コンソーシアム (CRES、セネガル)および人民大学 (中国)
- UNU-ISP (日本)とUNU-INRA (ガーナ)
- UNU-FLORES (ドイツ)とモザンビークに設置予定のツイン研究所

その他の国連大学の研究所でも現在ツインパートナーになる候補機関を模索中である。

質保証イニシアチブ

質保証 (QA) に関する国連大学の方針は、卓越した教育、研究、能力育成、共同学術サービス機能を再帰的な内部プロセスとして育むという、シンプルな前提をもとに策定されている。国連大学は、研究職員や事務職員が自分の仕事や成果の価値や社会的妥当性を、できるかぎり測定可能な国際基準に照らして批判的に検討評価することで、あらゆる活動に卓越しようとする意欲を育むような環境を提供することに尽力している。

国連大学は「質保証ハンドブック」を作成した。このハンドブックは、国連大学の学術活動の質を、適切な査定と評価を通して高めるためのツールや方法を示したものである。ハンドブックは以下の4つのモジュールでまとめられている。(1) 国連大学の教育指導についての学生の評価、(2) 国連大学卒業生の評価、(3) 国連大学の研究所やプログラムによる自己評価、(4) 外部専門家による評価。

コミュニケーション・イニシアチブ

国連大学内外に対する広報活動の充実は、なお最優先課題のひとつである。9月には、ニューヨークを本拠地とするコミュニケーション部門長の新設に伴い、国連大学メディアセンター(東京の国連大学本部)と以前の国連本部内事務所(ニューヨーク)を統合して、国連大学オフィス・オブ・コミュニケーションズ(OC)とした。OCの役割は、大学のコミュニケーション活動を戦略的に主導し、研究成果の普及を支援し、国連大学に対する世界の認識を高めることにある。

東京とニューヨークのOCチームは、国連大学の研究所のコミュニケーション拠点と協力して、世界的な国連大学システム全体にわたる広報活動を支援および管理し、イベントの管理を促進し、大学のブランド(視覚的な独自性)とインターネット上の存在感との統合を図る。OCはさらに、主要な目標グループに対する国連大学の活動・研究成果の可視性と影響力を最大限に高めることを目的として、編集サービス(ウェブおよび印刷物)の提供、大学のウェブおよびソーシャルメディア上の存在感の調整、ビデオの作成も行う。コミュニケーション部門長(ニューヨーク)が、国連大学の広報担当官となる。

資金調達イニシアチブ

国連大学資金調達・開発部（ニューヨーク）は、国連大学の世界開発戦略およびアウトリーチ、ならびに国連大学の利害関係者および公共と連絡をとることに責任を担っている。これには、政府との関係、国連システムとの関係、基金、ドナー（公共および民間）、個人、その他へのアウトリーチが含まれる。

国連大学資金調達・開発部事務所は、大学の資金調達および開発戦略を監督し、（研究所その他との）共同と提携の機会を創出する。また、草の根キャンペーン、親善大使プログラム、奨学金キャンペーンの立ち上げと進行によって国連大学を一般に広報宣伝すること、ならびに国連大学チェアの進行、卒業生との関係の維持、支援グループおよび基金との関係の管理と育成にも責任を負う。

一貫性イニシアチブ

2011年に学長が明言したように、グローバルな国連大学システムの統一性を高め、これまでの緩やかな「研究所の連合」から、もっと一貫性のある「研究所連盟」へと転換をはかることが優先事項に継続して付け加えられている。このシステムは、学術上の問題や重要事項は個々の研究所が決定するが、研究所同士の教育や研究の協力を推進し、効率の向上が可能な場合は、非重要事項を統合するとともに、国連大学提携機関の概念を改めて定義し、強化するというものである。

国連大学システムの概要

グローバルな国連大学システムは、国連大学本部の調整のもと、世界の12カ国にある14の研究所や研究・研修プログラムから構成されている。学長は国連大学の学術・管理両面の最高責任者であり、国連大学理事会が運営委員会の役割を果たしている。

学術部門

国連大学の学術研究活動は、研究所や研究・研修プログラムの世界規模のシステムによって実施されている。

研究所

国連大学地域統合比較研究所

UNU-CRIS (ベルギー、ブリュージュ) は、地域内および地域間統合のプロセスと影響に関する理解を深めるため、比較および学際的な研究と能力育成を行っている。新しい形の統治や協力についての政策関連知識を創出し、とくに途上国での統合と協力の問題についての能力育成に貢献することを目的としている。

国連大学環境・人間安全保障研究所

UNU-EHS (ドイツ、ボン) は、人間の安全保障の環境面に関わる問題を調査し、その解決を促している。とくに、以下の点について重点的に研究している。(1) 人間と環境がつながり合ったシステムにおける脆弱性評価、レジリエンス分析、危機管理、および適応計画、(2) 環境的ブッシュ要因による国内転地と国境を超えた移動。

国連大学物質フラックス・資源統合管理研究所

UNU-FLORES (ドイツ、ドレスデン) は、2012年10月に活動を開始し、とくに開発途上国や新興国での研究、教育、管理、技術、制度の面において、水、土壌、廃棄物資源利用の持続可能な統合管理戦略を開発することに貢献している。

国連大学高等研究所

UNU-IAS (横浜) は、環境的に持続可能な開発の実現という課題に対応できる政策立案のための知識の進歩と学習推進を目的としている。学際的、多領域的な視点から、地方、地域、および世界の環境問題を分析して、自然、社会、生命の科学を統合する。

バルセロナの国連大学研究所

バルセロナ(スペイン)の国連大学研究所は、2012年9月に活動を開始し、グローバル化の状況での文化的な移動性と多様性の理解を深めることによって、グッド・ガバナンス(正しい統治)、文化多様性、民主主義と人権に貢献することを目指している。

国連大学グローバルヘルス研究所

UNU-IIGH(マレーシア、クアラルンプール)は、とくに途上国の人々のために、医療サービスの政策枠組および管理行動を策定し強化することに貢献し、人の健康に積極的かつ予防的なアプローチを実施できるよう手助けすることを目指している。

国連大学国際ソフトウェア技術研究所

UNU-IIST(中国、マカオ)は持続可能な開発という緊急な対応を必要とする世界規模の問題に取り組むため、情報通信技術(ICT)の開発と応用を進めることを目的としている。主に、教育、健康、ガバナンス、貧困の分野でのICTの応用に重点を置いている。

国連大学アフリカ自然資源研究所

UNU-INRA(ガーナ、アクラ)は、アフリカの自然資源の持続可能な開発を確実なものにし、その自然環境の質を維持し、気候変動の影響を緩和し、この大陸の人々の暮らしの質の向上を実現することへの貢献を目指している。具体的な目標は、能力強化によってアフリカの大学および研究機関に力を与えることにある。

国連大学水・環境・保健研究所

UNU-INWEH(カナダ、オンタリオ州ハミルトン)は、以下を目指している。(1)能力開発を通して途上国が国連ミレニアム開発目標を達成できるよう支援すること、(2)世界の水の危機に取り組むために、知識の向上を図り、ネットワーク作りをすること、(3)重要な政策不足を補うための応用研究を通して、水をよりよい方法で管理し統治できるように取り組みを進めること。

国連大学サステナビリティと平和研究所

UNU-ISP(東京)は、国連が取り組む課題の中で最も喫緊である地球変動、平和と人権、開発に対応するために、持続可能性への革新的かつテーマ横断的なアプローチを通して科学的知識を創出し、能力を育成する。

国連大学マーストリヒト技術革新・経済社会研究所

UNU-MERIT(オランダ、マーストリヒト)は、技術革新を推進する社会、政治、経済的要因についての洞察をもたらし、とくに科学の国内および国際的統治、テクノロジーとイノベーション、知識の創出、普及、利用に重点を置いている。マーストリヒト大学院ガバナンス研究科は、UNU-MERITに統合されている。

国連大学世界開発経済研究所

UNU-WIDER(フィンランド、ヘルシンキ)世界の最も貧しい人々の生活状態に影響を与える構造的変動について、学際的な研究と政策分析を行っている。また、専門家の交流および力強く平等で環境的に持続可能な成長をもたらす政策の提言を支援している。さらに、経済社会的な政策立案の分野で研究者や政府関係者の能力強化と研修を推進している。

プログラム

国連大学中南米バイオ技術プログラム

UNU-BIOLAC (ベネズエラ、カラカス) は、中南米とカリブ地域の持続可能な開発のためにバイオテクノロジーの推進と利用に重点を置いている。

国連大学のアイスランド拠点プログラム

国連大学のアイスランド拠点プログラム (アイスランド、レイキャビク) は、3つの独立した能力育成プログラムから構成されており、それぞれアイスランドの政府機関や大学によって主催され、アイスランド政府が資金を拠出している。国連大学地熱エネルギー利用技術研修プログラム (UNU-GTP) は、アイスランド国立エネルギー庁によって主催されている。国連大学水産技術研修プログラム (UNU-FTP) は、海洋研究所によって主催されている。国連大学土地修復研修プログラム (UNU-LRT) は、アイスランド農業大学およびアイスランド土壌保護サービスによって主催されている。

国連大学本部

国連大学本部—東京は、大学の企画、立案、管理の本部事務局として活動している。学長室 (副学長2名も含む) と、グローバルな国連大学システムの活動を支える以下の管理事務部門および学術サービス部門から構成されている。管理・財務サービス部門、キャンパス・コンピューティング・センター、ライブラリー、アーカイブ、レジストリー部門、オフィス・オブ・コミュニケーションズ (OC)、国連大学出版部。

国連大学本部事務局クアラルンプール支部 (マレーシア) は、活動を補佐する事務管理、人事、経理サービス部門の役割を果たしている。

国連大学副学長欧州事務所 (UNU-ViE、ドイツ、ボン) は、学長室を支援している。UNU-ViE はまた、地球環境変動の人間・社会的側面に関する国際研究計画 (IHDP) と、国連水の10年・能力育成プログラム (UNW-DPC) の国際事務局の実行組織でもある。

国連大学資金調達・開発部 (米国、ニューヨーク州ニューヨーク) は、国連大学の資金調達および国連加盟国、国連システム、基金、民間部門、個人、その他の利害関係者との関係を担当し、国連大学の世界開発戦略とアウトリーチに責任を担っている。

国連大学オフィス・オブ・コミュニケーションズ (米国、ニューヨーク州ニューヨークおよび東京) は、国連大学の世界的なコミュニケーション戦略の開発と調整、コミュニケーション・キャンペーンの実施、研究成果の普及、広報宣伝資料の作成 (印刷物、ウェブ、ビデオを含む) について、責任を担っている。

国連大学ユネスコ本部事務所 (フランス、パリ) は、現在の協力を強化し、ユネスコのプログラムに国連大学の専門家の参加を増やし、両機関の相互の利益になる分野の共同プロジェクトを模索することを目指すことによって、ユネスコと国連大学の架け橋の役割を担っている。

国連大学理事会

国連大学理事会は国連大学の統治機関であり、その活動や運営を定めた原則や方針を策定し、業務計画の承認、および2カ年予算の採択を行う。理事会は24名の理事（任期6年）、国連大学学長、3名の職務上の理事（国連事務総長、ユネスコ事務局長、国連訓練調査研究所（UNITAR）所長）から構成されている。

国連大学提携機関

国連大学の活動の多くは、指定を受けた国連大学提携機関のネットワークの支援を受けている。これらは、国連大学との複数年にわたる大規模な共同プログラムを実施している機関である。現在、以下の20機関が国連大学提携機関として国連大学理事会の指定を受けている。

国連大学システム



研究所・研修センター

- A** UNU-Barcelona (スペイン、バルセロナ)
- B** UNU-CRIS (ベルギー、ブリュージュ)
- C** UNU-EHS (ドイツ、ボン)
- D** UNU-FLORES (ドイツ、ドレスデン)
- E** UNU-IAS (横浜)
- F** UNU-IIGH (マレーシア、クアラルンプール)
- G** UNU-IIST (中国、マカオ)
- H** UNU-INRA (ガーナ、アクラ)
- I** UNU-INWEH (カナダ、オンタリオ州、ハミルトン)
- J** UNU-ISP (東京)
- K** UNU-MERIT (オランダ、マーストリヒト)
- L** UNU-WIDER (フィンランド、ヘルシンキ)

プログラム

- M** UNU-BIOLAC (ベネズエラ、カラカス)
- N** UNU-FTP (アイスランド、レイキャビク)
- O** UNU-GTP (アイスランド、レイキャビク)
- P** UNU-LRT (アイスランド、レイキャビク)

管理事務部門および学術サービス部門

- ★ 国連大学本部 (東京)
- ★ 国連大学本部事務局クアラルンプール支部 (マレーシア)
- ★ 国連大学副学長欧州事務所 (ドイツ、ボン)
- ★ 国連大学国連本部事務所 (米国、ニューヨーク州、ニューヨーク)
- ★ 国連大学ユネスコ本部事務所 (フランス、パリ)

国連大学提携機関

- 1 アジア工科大学院(AIT) (タイ、バンコク)
- 2 ボン大学開発研究センター(ZEF) (ドイツ、ボン)
- 3 コーネル大学 (米国、ニューヨーク州、イサカ)
- 4 ナイロビ大学食品科学・栄養・技術学部(ケニア、ナイロビ)
- 5 ガーナ大学食品科学・栄養学学部(ガーナ、レゴン)
- 6 甘肅省資源エネルギー研究所(GNERI) (中国、甘肅省)
- 7 マックス・プランク化学研究所、世界火災監視センター(GFMC) (ドイツ、フライブルク)
- 8 光州科学技術院(GIST) (大韓民国、光州)
- 9 グリフィス大学倫理・統治・法律研究所(IEGL) (オーストラリア、クイーンズランド州)
- 10 チリ大学栄養食料技術研究所(INTA) (チリ、サンティアゴ)
- 11 マヒドル大学栄養学研究所(INMU) (タイ、ナコンパトム)
- 12 中国科学院上海生命科学研究院栄養化学研究所(INS) (中国、上海)
- 13 アルスター大学国際紛争研究所(INCORE) (英国、北アイルランド)
- 14 国際地球情報科学・地球観測研究所(ITC) (オランダ、エンスヘーデ)
- 15 アイスランド・エネルギー局(アイスランド、レイキャビク)
- 16 農業・食品産業技術総合研究機構、食品総合研究所(NFRI) (日本、つくば市)
- 17 国立保健研究所栄養・保健研究センター(INSP) (メキシコ、クエナバカ)
- 18 エジプト保健人口省国立栄養研究所(NNI) (エジプト、カイロ)
- 19 スコットランド海洋科学協会(SAMS) (英国、スコットランド、オーバン)
- 20 タフツ大学 (米国、マサチューセッツ州、ボストン)

拠出金受領額

2012年1月1日 — 12月31日

政府	金額 (US\$)
オーストリア	9,804
ベルギー	661,111
カナダ	2,029,216
中国	30,624
デンマーク	1,433,664
欧州連合(欧州委員会)	88,043
フィンランド	1,167,162
ドイツ	5,775,507
ガーナ	230,000
日本	13,640,714
マカオ	1,513,481
マレーシア	4,631,148
ノルウェー	34,814
スペイン	1,944,196
スウェーデン	2,332,704
スイス	19,430
オランダ	5,698,865
アラブ首長国連邦	14,655
英国	1,042,578
米国(環境保護庁)	250,100
ザンビア	158,613
小計	42,706,429

その他の拠出金	
アフリカ開発銀行グループ	217,000
アリアンツ	32,175
アラブ経済社会開発基金	44,847
国連開発機関アラブ湾岸プログラム (AGFUND)	40,000
アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN)	188,516
東南アジア諸国連合	145,204
オーストラリア国際開発局	290,000
アクサ	51,948
キャノン	27,563
ケア・フランス	218,356
コーネル大学	68,348
ドイツ国際協力公社(GIZ)	51,948
ドイツ防災委員会(DKKV)	26,429
ドイツ航空宇宙センター(DLR)	399,303
ECODOM - イタリア家電製品回収・リサイクル連合	43,107
エルゼビア(シンガポール)	64,362
ドイツ連邦市民保護・火災支援庁(BBK、ドイツ)	172,141
フォード財団	150,000
ジャーマン・ウォッチ	395,507
ヒューレット・パッカード	26,115
茨城大学	55,013
地球環境戦略研究機関(IGES)	27,833
インフラ整備・環境保全総合コンサルティング(IDEA)	54,424
国際乾燥地農業研究センター	20,000
国際開発研究センター	40,760
地球圏・生物圏国際協同研究計画	70,816

国際水管理研究所	25,000
石川県	315,273
独立行政法人科学技術振興機構	134,299
かながわ国際交流財団(KIF)	46,029
金沢市	315,744
麒麟ホールディングス株式会社	365,319
北九州大学	20,174
マーストリヒト大学院ガバナンス研究所	299,572
マッカーサー基金	185,500
森ビル株式会社	26,574
ミュンヘン気候保険イニシアチブ	152,114
ミュンヘン再保険基金	63,403
ミュンヘン再保険会社	241,966
南西石油株式会社	165,937
アメリカ国立科学財団	202,000
株式会社オーエムシー	55,634
ルンド大学	27,971
サナトリオ・アメリカノ	26,100
生物多様性条約事務局(SCBD)	57,000
クリステンセン財団	665,000
公益財団法人国連大学協会	201,929
トップツアー	31,496
国連環境計画(UNEP)	576,927
国連教育科学文化機関(ユネスコ)	223,000
国連工業開発機関(UNIDO)	54,862
国連プロジェクト・サービス機関(UNOPS)	98,000
国連人間の安全保障基金	33,855
国連水関連機関調整委員会(UN-Water)	22,900
ボン大学	85,285
コペンハーゲン大学	32,985
インドネシア大学	47,708
東京大学	843,675
UPM コンサルタンシー・アンド・サービス	27,710
オランダ金属電気製品廃棄協会(NVMP)	94,839
その他(67の支援者、個人による2万米ドル未満の寄付)	351,719
小計	9,039,211
合計	51,745,640

注記: 上記の直接的な拠出金以外にも、国連大学は間接的な支援も受けてる。2012年には、国連大学に直接支払われたものではない主なものとして、UNU-FTP、UNU-GTP、およびUNU-LRT の活動支援のためにアイスランド政府から359万米ドル、そして、UNU-CRIS の活動支援のためにベルギーのフランダース政府から138万米ドルの拠出金がある。

スタッフ数および財源

国連大学スタッフ数

2012年末現在、国連大学システムのスタッフ数は679名で、そのうち254名(37%)は途上国出身者である。出身国は約87カ国に及ぶ。

性別では男性職員が392名、女性職員が287名である。

年間拠出受領額

国連大学は国連の通常予算からは一切資金を受けていない。国連大学の活動はすべて国連大学基金の運用と各国政府(主に国連大学の各研究所を受け入れている政府)、公的機関、国際機関、財団などからの任意の拠出金によって支えられている。国連大学の2012年度予算は7,140万米ドル(2012-2013年の2年間の予算として承認された1億4,280万ドルの半分)である。2012-2013年の国連大学の2カ年予算は約61%の基本財源(国連大学基金の運用益および運営資金)と39%の特定のプログラムへの拠出金で賄われている。

2カ年予算の最後である2012年には、国連大学は21カ国の政府とその他168以上の組織や団体等から5,170万米ドルの拠出金を受領した。また提携相手国からの援助や費用分担支援などの援助も受けたほか、学術活動に対して協力機関から直接支払われる「予算外」の拠出金も受け取っている。

国連システムの提携機関

国連大学の検討課題がますますグローバル化する中、国連大学の多くの活動にとって、他の組織との連携は欠かせない基盤となっている。とくに重要なのは、他の国連機関との公式、非公式の協力関係である。

最も上のレベルでは、国連大学は国連機関運営責任者調整委員会 (CEB) の会合に (学長を通じて) 提言を行うことで、

国連のはたらきに寄与している。またそれによって緊急の対応が必要な国連政策課題についての注意が喚起され、国連大学の貢献が役立つことにもなっている。また国連大学は必要に応じて、CEBの活動を補助するハイレベル計画委員会やハイレベル管理委員会との協議や連絡を傍聴し、また参加している。

2012年に国連大学は、以下の50の国連システム提携機関と協力して活動を行った。

- 国連生物多様性条約 (CBD)
- 国連食糧農業機関 (FAO)
- 地球環境ファシリティ (GEF)
- 気候変動に関する政府間パネル (IPCC)
- 国際原子力機関 (IAEA)
- 国際労働機関 (ILO)
- 国際通貨基金 (IMF)
- 国際電気通信連合 (ITU)
- 虐殺防止とR2P推進のためのスペシャルアドバイザー共同事務所
- 国連合同エイズ計画 (UNAIDS)
- 国連人権高等弁務官事務所 (OHCHR)
- 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)
- 平和構築委員会 (PBC)
- 平和構築支援事務所 (PBSO)
- 国連児童基金 (ユニセフ)
- 国連貿易開発会議 (UNCTAD)
- 国連砂漠化対処条約 (UNCCD)
- 国連経済社会局 (UN-DESA)
- 国連平和維持活動局 (DPKO)
- 国連広報局 (UNDPI)
- 国連安全保障局 (UNDSS)
- 国連開発計画 (UNDP)
- 国連海事海洋法課 (UN-DOALOS)
- アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP)
- 西アジア経済社会委員会 (ESCWA)
- 国連経済社会理事会 (ECOSOC)
- 国連アフリカ経済委員会 (UN-ECA)
- 国連欧州経済委員会 (UNECE)
- 国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (UN-ECLAC)
- 国連教育科学文化機関 (ユネスコ)
- 国連環境計画 (UNEP)
- 国連気候変動枠組条約 (UNFCCC)
- 国連グローバル・コンパクト (UNCG)
- 国連人間居住計画 (UN-HABITAT)
- 国連工業開発機関 (UNIDO)
- 国連広報センター (UNIC)
- 国連訓練調査研修所 (UNITAR)
- 国連国際防災戦略 (UNISDR)
- 国連人道問題調整事務所 (OCHA)
- 国連事務局 (UN-OSG)
- 国連薬物犯罪事務所 (UNODC)
- 国連先住民族常設フォーラム (UNPFII)
- 国連災害管理・緊急対応のための宇宙情報プラットフォーム (UN-SPIDER)
- 国連社会開発研究所 (UNRISD)
- 国連ボランティア計画 (UNV)
- 国連水関連機関調整委員会 (UN-Water)
- 世界銀行
- WFP 国連世界食糧計画
- 世界保健機関 (WHO)
- 世界知的所有権機関 (WIPO)
- 世界気象機関 (WMO)
- 世界貿易機関 (WTO)

管理と運営

2012年国連大学理事会メンバー

継続理事

モハメド・H・A・ハッサン (スーダン)
[理事会議長]、IAPグローバル・ネットワーク・サイエンス・アカデミー
共同議長、途上国科学アカデミー (TWAS) 前事務局長

阿部信康 (日本)

日本国際問題研究所軍縮・不拡散促進センター所長、
元軍縮担当国連事務次長

パオロ・ブラージ (イタリア)

フィレンツェ大学物理学名誉教授、元フィレンツェ大学学長

ジャン＝ピエール・ブルギニョン (フランス)

フランス高等科学研究所所長、
フランス国立科学研究センター研究ディレクター

ラーマ・ブルキア (モロッコ)

モハメド5世大学社会学教授、
元ハッサン二世大学モハメディア校学長 (カサブランカ)

クリストヴァン・ブアルケ (ブラジル)

ブラジル連邦上院議員、ブラジリア大学教授

フィオナ・カルディコット (イギリス)

サマーヴィル・カレッジ前学長、オックスフォード大学人事・機会均等担当
前副学長、オックスフォード・ラドクリフ病院NHSトラスト会長

ファン・ラモン・デ・ラ・フエンテ (メキシコ)

国際大学協会前会長、元メキシコ国立自治大学 (UNAM) 学長

ガジャラージ・ダナラジャン (マレーシア)

ワワサン公開大学理事会議長

ルイズ・フレスコ (オランダ)

アムステルダム大学教授 (国際的視野における持続可能な開発の基盤論)

ゼリーン・ドロリス・ジェニングス＝クレイグ (ジャマイカ)

西インド諸島大学教育学部長、人文教育学部副学部長

靳晓明 (ジン・シャオミン) (中国)

中国科学技術部国際合作司長

コンスタンティン・クドレイ (ロシア)

サンクトペテルブルク国立総合大学副学長兼大学理事会副理事長、
国際関係学部欧州研究担当長

ファディア・キワン (レバノン)

セント・ジョセフ大学法律政治学部長、政治学教授 (ベイルート)

リリー・コン (シンガポール)

シンガポール国立大学 大学・国際関係担当副学長、教職員人事担当副総長

グーラム・モハメドバイ (モーリシャス)

元アフリカ大学協会事務局長、元国際大学協会会長

フランシスコ・コムラビ・セド (トーゴ)

元ロメ大学学長 (トーゴ)、元文部科学研究大臣、
元国連教育科学文化機関 (ユネスコ) 高等教育局局長

ギタ・セン (インド)

インド経営大学バンガロール校公共政策センター教授、
ハーバード公衆衛生大学院非常勤講師 (人口・国際保健)

リディア・シューレヴァ (ブルガリア)

ビジネス・インテレクト・マネジング・パートナー、
元欧州およびブルガリア議会議員、
元ブルガリア副首相兼労働社会政策大臣

マーラ・シン (南アフリカ)

英国国立公開大学教授 (国際高等教育研究) リーダーシップ・
社会事業センター

イヴァン・ヴィルヘルム (チェコ共和国)

教育省高等教育研究代理、元カレル大学学長 (プラハ)

マルグレート・ヴィンターマンテル (ドイツ)

ドイツ学術交流会所長

故J・マイケル・アダムス (米国)

フェアリーディキンソン大学学長 (2012年6月逝去)

故アンジェラ・クロッパー (トリニダード・トバゴ)

国連環境計画特別顧問 (2012年11月逝去)

国連大学学長

コンラッド・オスターヴァルター (スイス)

職務上の理事

潘基文 (パン・ギムン) (韓国)

国連事務総長 (米国、ニューヨーク)

イリーナ・ゲオルギエヴァ・ボコヴァ (ブルガリア)

国連教育科学文化機関 (ユネスコ) 事務局長 (フランス、パリ)

サリー・フェガン＝ワイレス (アイルランド)

国連訓練・調査研究所 (UNITAR) 事務局長 (臨時代理)

国連大学幹部職員 (2012年12月31日現在)

国連大学本部

- **コンラッド・オスターヴァルダー**
学長
- **武内和彦**
副学長
- **ゴヴィンダン・バライル**
副学長
- **ヤコブ・リーナー**
在欧州副学長
- **ルーク・ファン・ランゲンホーヴェ**
国連大学ユネスコ本部事務所代表
- **マックス・ボンド**
学長室長
- **ルナ・アブ=カドラ**
国連大学資金調達・開発部ディレクター
- **フランソワ・ダルタニアン**
事務局長
- **ミリアム・カブロー**
コミュニケーション部門長

国連大学研究所・研修センター(プログラム)

- **ザファール・アディール**
国連大学水・環境・保健研究所 (UNU-INWEH) 所長
- **ハフディス・ハンナ・アイジスドッティル**
国連大学土地修復研修プログラム (UNU-LRT)
プログラム・ディレクター
- **レザ・アルダカニアン**
国連大学物質フラックス・資源統合管理研究所 (UNU-FLORES) 所長
- **エリアス・アユック**
国連大学アフリカ自然資源研究所 (UNU-INRA) 所長
- **イングヴァル・ビルギル・フリドレイフソン**
国連大学地熱エネルギー利用技術研修プログラム (UNU-GTP)
プログラム・ディレクター
- **ピーター・ハダウィ**
国連大学国際ソフトウェア技術研究所 (UNU-IIST) 所長
- **ルーク・ファン・ランゲンホーヴェ**
国連大学地域統合比較研究所 (UNU-CRIS) 所長
- **バルヴァーティ・ナイール**
バルセロナの国連大学研究所所長
- **ゴヴィンダン・バライル**
国連大学高等研究所 (UNU-IAS) 所長
- **ホセ・ルイス・ラミレス**
国連大学中南米バイオ技術プログラム (UNU-BIOLAC)
プログラム・コーディネーター
- **ヤコブ・リーナー**
国連大学環境・人間安全保障研究所 (UNU-EHS) 所長
- **モハメド・サレー・モハメド・ヤシン**
国連大学グローバルヘルス研究所 (UNU-IIGH) 所長
- **フィン・タープ**
国連大学世界開発経済研究所 (UNU-WIDER) 所長
- **武内和彦**
国連大学サステイナビリティと平和研究所 (UNU-ISP) 所長
- **トゥミ・トマソン**
国連水産技術研修プログラム (UNU-FTP)
プログラム・ディレクター
- **パート・フェルスパーゲン**
国連大学マーストリヒト技術革新・経済社会研究所 (UNU-MERIT) 所長



UNITED NATIONS
UNIVERSITY

国際連合大学

〒150-8925 東京都渋谷区神宮前 5-53-70

Tel: 03-5467-1212

Fax: 03-3499-2828

E-mail: mbox@unu.edu

Website: jp.unu.edu

All photographs in this 2012 Annual Report were contributed by
United Nations University staff, unless otherwise indicated.

Copyright © 2013 国際連合大学 無断複写・転載を禁ず

デザイン：モリデザイン株式会社（東京）

表紙：ジェームス・ゴードン

UNUAR-2012-JP